

# 第3章 学校教育

## 第1節 岩手で、世界で活躍する人材の育成

### 第1 「いわての復興教育」の推進

郷土を愛し、岩手の復興・発展を支える人材を育成するため、「いわての復興教育」プログラムに基づき、県内全ての公立小・中学校、義務教育学校、高等学校、特別支援学校において、市町村教育委員会、関係機関・団体等と連携しながら、震災の教訓から得られた3つの教育的価値「いきる」、「かかわる」、「そなえる」を育て、復興教育の推進を図った。

県内各地における復興教育の取組成果を発表する令和元年度「いわての復興教育」児童生徒実践発表会の開催や推進校の取組をまとめた実践事例集を発行した。

※ 詳細は、「第1章 東日本大震災津波からの復興に向けた取組」に記載

### 第2 郷土に誇りと愛着を持ち、地域に貢献する教育の推進及びキャリア教育の推進とライフデザイン能力の育成

児童生徒が自己の在り方生き方を考え、主体的に進路を選択し、社会人・職業人として自立するための能力を学校教育活動全体で計画的・組織的に育成するため、「いわてキャリア教育指針」に基づいた学校の取組の促進を図った。

#### 1 キャリア教育の推進

近年の社会構造や就業形態の複雑化を背景として、高校や大学を卒業した若者の早期離職傾向や勤労観・職業観の未熟さ、社会人・職業人としての資質や能力の不足等が社会的に大きな課題となっており、小・中・高の発達段階に応じたキャリア教育が重要であることから、平成21年度に策定した「いわてキャリア教育指針」に基づいた各学校におけるキャリア教育推進を支援した。

#### (1) 実践的キャリア教育研修会（北上川流域ものづくりネットワーク共催）の開催

企業見学や人材育成担当者等からの講話を通して、実社会や産業とのつながりについて認識するとともに、キャリア教育に対する視野を広げる機会とした。

教育事務所	期 日	見学先
盛岡教育事務所	令和元年8月26日(月)	やまびこ(株)
中部教育事務所	令和元年9月6日(金)	TDK秋田(株) 北上工場
県南教育事務所	令和元年8月26日(月)	イワフジ工業(株)
県北教育事務所	令和元年7月31日(水)	(株)ツガワ 二戸工場
沿岸南部教育事務所	令和元年12月4日(水)	ゆわて吉田工業(株)

#### (2) キャリア教育指導者養成研修への派遣

県教育委員会及び市町村教育委員会のキャリア教育を担当する指導主事や小・中・高等学校のキャリア教育担当者・進路指導主事等に対し、発達段階に応じたキャリア教育、キャリア・カウンセリング等について必要な知識を習得させることをねらいとした文部科学省主催の講座であり、小学校2人、中学校1人、指導主事2人が受講した。

#### (3) キャリアアップサポート事業の実施

岩手県産業教育振興会が行うキャリアアップサポート推進事業（各学校における外部講師による講演会、生徒の企業見学等）に対し補助した。

#### (4) いわたのキャリア教育実践研修講座の実施

総合教育センターにおいて、教員研修を年2回実施した。

この研修は、キャリア教育の計画立案や実践に当たって直面する諸課題の解決方法をより具体的に学ぶとともに、各校の実践内容について研究協議を行い、キャリア教育の実践に役立てることを目的としたものである。

#### (5) いわた地域担い手育成支援事業の実施

平成19年度から平成22年度まで実施した文部科学省と経済産業省、農林水産省、水産庁との連携による「地域産業の担い手育成プロジェクト」の成果を踏まえ、平成22年度から県単独事業として実施している「学校・地域の協働によるキャリア教育推進事業」等の事業を整理・統合し、内陸の専門高校（学科）と一部の普通高校を合わせた32校におけるキャリア教育を推進することにより、本県の特色ある産業・文化を担う人材育成に取り組んだ。

#### (6) 県立学校復興担い手育成支援事業（就職等支援）の実施

平成19年度から平成22年度まで実施した文部科学省と経済産業省、農林水産省、水産庁との連携による「地域産業の担い手育成プロジェクト」の成果を踏まえ、平成22年度から県単独事業として実施している「学校・地域の協働によるキャリア教育推進事業」等の事業を整理・統合し、沿岸の専門高校（学科）と一部の普通高校を合わせた15校におけるキャリア教育を推進することにより、本県の復興を支える人材及び被災地の地域づくりを担う人材育成に取り組んだ。

#### (7) 「いわてキャリア教育指針」【改訂版】の策定

キャリア教育を推進し、本県の児童生徒が、将来、社会を創造しながら自らの人生をたくましく切り拓いていける人材の育成のため、いわて県民計画(2019～2028)、岩手県教育振興計画及び学習指導要領等の趣旨を踏まえ、「いわてキャリア教育指針」を改訂した。

## 2 職業教育の充実

### (1) 職業教育の現状

本県における職業教育は、専門高校（学科）を中心に行われており、有為な職業人を育成するために、望ましい勤労観や職業観を培い、創造性を身に付けた総合的な人間育成の場としても大きな役割を果たしている。

また、近年、社会や産業構造、就労環境等も変化してきており、専門高校（学科）の教育内容等の一層の充実発展が求められているところである。

### (2) 職業教育の活性化に向けて

高等学校における職業教育のスタート段階では、専門分野の基礎的・基本的な知識・技能を定着させることが重要であり、高等学校学習指導要領の改訂の趣旨を踏まえ、各教科・科目の基礎的・基本的な知識・技能の一層の定着を図るとともに、「課題研究」等の実践をとおした問題解決能力や自発的・創造的な学習態度の育成を進め、職業教育の活性化に取り組んだ。

## 3 社会の変化に主体的に対応する新たな「学び」の創造等

各学校が総合的な学習の時間などを中心に体験的な学習を積極的に取り入れ、児童生徒の関心・意欲や思考力、判断力、表現力を育成し、社会の変化に主体的に対応する新たな「学び」の創造に取り組むことができるよう、支援・指導を行った。

## 第3 岩手と世界をつなぐ人材の育成

国際化の進展に対応し、語学指導等を行う外国青年招致事業（JETプログラム）により外国青年を招聘し、県立学校等における外国語教育や国際理解教育の充実を図った。

## 1 外国青年招致事業（ALT）

- (1) 招致人員 13人（令和2年3月末現在）
- (2) 国籍  
米国、英国、カナダ、フィリピン、シンガポール、ジャマイカ、ニュージーランド
- (3) 配置先  
学校教育課 1人  
総合教育センター 1人  
県立高等学校 11人

### 【配置・訪問学校名】

盛岡第一、盛岡第三、盛岡北、杜陵、不来方、紫波総合、花巻北、花巻南、大迫、黒沢尻北、水沢、一関第一、大船渡、釜石

## 2 外国語教育推進事業（NS）

これまで活用してきた語学指導等を行う外国青年招致事業における外国語指導助手（ALT）に関する事業について、外国語指導の向上を目的として、より効率的かつ効果的な運用を図ることとし、平成20年度から一部の業務を民間業者に委託して、ALT配置校以外の全ての高等学校に外国語指導助手（NS）を配置している。

（令和元年度 民間業者による外国語指導助手26人）

## 第4 イノベーションを創出する人材の育成

様々な分野への好奇心や探究心を高めるために、総合的な学習（探究）の時間等において、外部講師による講演会や講座を実施した。

理数科設置高校及びスーパーサイエンスハイスクール指定校（文科省事業）における理数分野の課題研究や大学における理数系研究体験などへの参加により科学技術人材の育成に取り組んだ。

### 1 SSH（スーパーサイエンスハイスクール）事業の活用

各校がそれぞれの地域で理数教育の中心として活動し、その内容を県内各高等学校に提供普及することによって、高校生の科学に対する興味・関心を喚起し、理数系の人材育成に必要な素養と探究心・論理的思考力、創造性等の育成を目指すものである。

#### 【県内指定校】

学 校	通算	指定状況
水沢高校	17年	第1期（平成15～17年度）、第2期（平成18～22年度）、経過措置（平成23年度）、第3期（平成24～28年度）、第4期（平成29～令和3年度）
釜石高校	8年	第1期（平成24～28年度）、第2期（平成29～令和3年度）
一関第一高校	1年	第1期（令和元年度～令和5年度）

### 2 理数科の取組（盛岡第一、水沢、一関第一、釜石の4高校に設置）

平成19年度入学生から実施した理数科と普通科の一括募集が、理数科の活性化につながっている。

岩手県理数科課題研究発表会などにより、全県的な研究発表の場を提供し、課題研究等生徒の主体的な課題解決学習の一層の浸透、発展に努めている。

各校では、各種研究機関や大学施設での研修を実施し、高度な科学技術開発研究の实地研修を重ね、研究活動の重要性を実感させている。

### 3 科学の甲子園岩手県大会の実施

各高校でチームを編制し、理科・数学・情報における複数分野の筆記試験及び実技競技により、得点を競う取組である。

平成23年度に初めて実施し、9回目となる令和元年度は、6校47名が参加し、一関第一高校が優勝した。3月の全国大会に出場予定であったが、全国大会は新型コロナウイルス感染症の影響

で中止となった。

#### 4 科学の甲子園ジュニア岩手県大会の実施

各中学校で3人1組のチームを編成し、理科・数学・情報における複数分野の筆記試験及び実技競技により、得点を競う取組である。

平成25年度に初めて実施し、7回目の実施となる令和元年度は、16校87名が参加し、岩手大学教育学部附属中が優勝、宮古市立宮古西中が準優勝。12月につくば市で行われた全国大会に出場。

#### 5 各種研修等の活用

科学技術振興機構(JST)が実施している、生徒が対象の「グローバルサイエンスキャンパス(GSC)」や、各大学等が実施している研修について、学校に積極的に周知を行い、参加や実施を呼びかけている。

### 第5 岩手県はばたき賞表彰

県内各学校の児童生徒を対象に、他の模範となる行為や活動を表彰することにより、児童生徒の社会的行動や道徳的態度、実践力の向上など学校教育の一層の充実に資するため、昭和60年度から児童生徒の表彰を実施している。

令和元年度は次のとおり、計36個人・団体を表彰している。項目別の内訳は、善行表彰が4、奨励表彰が32であり、校種別には小学校が10(個人8、団体2)、中学校が8(個人4、団体4)、高校が17(個人15、団体2)、小中高を含めた団体が1である。

令和元年度第1回岩手県はばたき賞表彰被表彰者一覧

番号	項目	校種	所属・表彰受賞者	内 容
1	奨 励	小 個人	盛岡市立都南東小学校 4年 平塚 希	第43回全国児童・生徒木工工作コンクール小学校低学年の部において、農林水産大臣賞を受賞した。
2	奨 励	小 個人	宮古市立山口小学校 4年 箱石 香乃	第64回青少年読書感想文全国コンクール小学校中学年の部において、内閣総理大臣賞を受賞した。
3	奨 励	中 個人	陸前高田市立高田東中学校 3年 熊谷 寧音	第41回全国海の子絵画展中学生の部において、文部科学大臣賞を受賞した。
4	奨 励	高 個人	杜陵高等学校 2年 高橋 宇音	第20回高校生国際美術展美術の部において、内閣総理大臣賞を受賞した。
5	奨 励	高 個人	不来方高等学校 3年 林 咲良	第36回全日本中国語スピーチコンテスト全国大会高校生部門において、文部科学大臣賞を受賞した。
6	奨 励	高 個人	盛岡商業高等学校 3年 後藤 理子	第43回全国高等学校総合文化祭写真部門において、文化庁長官賞を受賞した。
7	奨 励	高 個人	盛岡白百合学園高等学校 3年 松舘 七瀬	第43回全国高等学校総合文化祭放送部門のアナウンス部門において、最高賞の優秀賞を受賞した。
8	奨 励	中 団体	住田町立世田米中学校 特設木工部	第43回全国児童・生徒木工工作コンクールにおいて、文部科学大臣賞を受賞した。

番号	項目	校種	所属・表彰受賞者	内 容
9	奨 励	中 団体	岩手大学教育学部附属中学校 広報委員会新聞部	第 68 回全国小・中学校・P T A新聞コンクール中学校学校新聞の部において、文部科学大臣賞を受賞した。
10	奨 励	中 個人	盛岡市立上田中学校 1年 橋場 円	第 41 回日本剣道少年団研修会体験・実践発表会小学生の部において、最優秀賞を受賞した。
11	奨 励	高 個人	盛岡中央高等学校 3年 大久保 来翼	第 22 回全国高等学校少林寺拳法選抜大会男子自由単独演武の部において、優勝した。
12	奨 励	中 団体	岩手選抜中学生 男子ソフトテニスチーム	第 30 回都道府県対抗全日本中学生ソフトテニス大会都道府県対抗戦男子の部において、準優勝した。

### 令和元年度第 2 回岩手県はばたき賞表彰被表彰者一覧

番号	項 目	校種	所属・表彰受賞者	内 容
1	善 行 (人命救助等)	高 個人	大東高等学校 1年 和賀 恵都	令和元年 8 月 6 日、一関市内で発生した交通事故において、負傷者に対して迅速かつ的確に対処する等、人命救助に貢献した。
2	善 行 (地域・社会に 寄与する活動)	高 個人	釜石高等学校 3年 洞口 留伊	東日本大震災津波からの復興を多様なメディアやイベントを通じて発信する活動に取り組み、ラグビーワールドカップ釜石大会の成功に貢献した。
3	善 行 (地域・社会に 寄与する活動)	高 個人	釜石高等学校 3年 佐々木 千芽	「大震災かまいしの伝承者」として、ラグビーワールドカップ釜石大会等の機会を通じて、東日本大震災津波の教訓や復興の取組を国内外の方々に広く発信した。
4	善 行 (地域・社会に 寄与する活動)	高 個人	釜石高等学校 3年 野呂 文香	「大震災かまいしの伝承者」として、ラグビーワールドカップ釜石大会等の機会を通じて、日本大震災津波の教訓や復興の取組を国内外の方々に広く発信した。
5	奨 励	小 個人	奥州市立玉里小学校 4年 菅野 奏良	「楽しい子育て全国キャンペーン」三行詩募集 小学生の部において、厚生労働大臣賞を受賞した。
6	奨 励	小 個人	盛岡市立飯岡小学校 5年 和野 佳歩	第 36 回全日本武術太極拳選手権大会女子ジュニア太極拳 2 の部において、優勝した。
7	奨 励	小 個人	八幡平市立平笠小学校 6年 日戸 楓乃	第 58 回郷土民謡民舞青少年みんよう全国大会民謡チャンピオンの部において、文部科学大臣賞を受賞した。
8	奨 励	小 個人	滝沢市立鶴飼小学校 6年 國府田 駿	全日本少年少女武道 (なぎなた) 錬成大会試合競技小学男子 5・6 年の部において、優秀賞を受賞した。
9	奨 励	小 個人	奥州市立木細工小学校 6年 菊池 怜史	第 34 回国民文化祭・にいがた 2019「詩フェスティバル」現代詩小・中学生の部において文部科学大臣賞を受賞した。

番号	項目	校種	所属・表彰受賞者	内 容
10	奨励	小個人	宮古市立津軽石小学校 6年 舘下 莓采	第36回全国少年少女レスリング選手権大会女子の部6年生45kg以上級において、優勝した。
11	奨励	中個人	奥州市立胆沢中学校 1年 門間 蘭	第20回ショパン国際ピアノコンクールinASIA 全国大会小学5・6年生部門において、金賞を受賞した。
12	奨励	中個人	盛岡市立飯岡中学校 2年 和野 絢	第36回全日本武術太極拳選手権大会女子槍術の部において、第2位に入賞した。
13	奨励	高個人	盛岡第三高等学校 1年 飯塚 蓮	第31回全国高校生銃剣道大会個人戦1年生の部において、優勝した。
14	奨励	高個人	盛岡南高等学校 1年 佐々木 愛美	第58回郷土民謡民舞青少年みんよう全国大会民舞個人の部において、優勝した。
15	奨励	高個人	不来方高等学校 2年 菊池 音羽	第67回全国高等学校家庭クラブ研究発表大会ホームプロジェクトの部において、文部科学大臣賞を受賞した。
16	奨励	高個人	不来方高等学校 2年 竹内 彩翔	第11回IIBCエッセイコンテストにおいて、最優秀賞を受賞した。
17	奨励	高個人	盛岡工業高等学校 2年 吉田 雪乃	ISUジュニアワールドカップ スピードスケート第1戦及び第2戦において、500m第7位、チームスプリント第2位に入賞した。
18	奨励	高個人	水沢工業高等学校 3年 和賀 聖龍	第30回全国高等学校ボクシング選抜大会ウエルター級において、第2位に入賞した。
19	奨励	小団体	みたけなぎなたスポーツ少年団 齊藤 夏未 熊谷 遙	全日本少年少女武道（なぎなた）錬成大会演技競技小学5・6年生の部Aにおいて、優秀賞を受賞した。
20	奨励	小中高団体	岩手漆原会	第58回郷土民謡民舞青少年みんよう全国大会民舞団体の部において、優勝した。
21	奨励	小団体	北上市立黒沢尻北小学校 合唱部	第72回全日本合唱コンクール全国大会小学校部門において、全日本合唱連盟理事長賞を受賞した。
22	奨励	中団体	岩手県選抜	第19回全国中学生都道府県対抗野球大会において、準優勝した。
23	奨励	高団体	盛岡第四高等学校 文芸部	第34回全国高等学校文芸コンクール文芸部誌部門において、最優秀賞及び文部科学大臣賞を受賞した。
24	奨励	高団体	盛岡第四高等学校 書道部	第24回全日本高校・大学生書道展高等学校の部において、最優秀校を受賞した。

## 第2節 確かな学力の育成

### 第1 これからの社会で活躍するために必要な資質・能力の育成

社会の仕組みや経済社会の構造、高度情報化社会の特性、持続可能な社会をつくる取組等について、国際理解教育、情報教育、環境教育等を推進することにより、高校卒業までに、社会を生きる人間として必要な知識・技能を習得させ、自ら学ぶ態度を養うよう努めた。

#### 1 児童生徒一人ひとりの主体的な学びの支援・指導の充実

各学校が児童生徒の実態等に応じて、わかる授業を基盤とした、習熟の程度に応じた指導などの少人数指導や繰り返し学習などきめ細かな指導ができるように、授業改善を通して、児童生徒一人ひとりの主体的な学びの支援・指導の充実に努めた。

#### 2 学校裁量を生かした創意工夫

##### (1) 平成31年度・令和元年度文部科学省・岩手県教育委員会研究指定校（高等学校を除く） 文部科学省指定

指 定 領 域	教育事務所	学校（地域）名	指定年度
道徳教育の抜本的改善・充実	盛岡	雫石町立雫石中学校	H31
人権教育研究指定校事業	盛岡	矢巾町立矢巾中学校	H30・31
学校安全総合支援事業 （いわての復興教育スクール〈内陸〉）	盛岡	八幡平市教育委員会	H31
	中部	北上市教育委員会	
	県南	一関市教育委員会	
	県北	軽米町教育委員会	
教育課程研究指定校事業	盛岡 県南 宮古	八幡平市立松野小学校（小学校国語） 平泉町立平泉中学校（中学校数学） 山田町立豊間根小学校（小学校外国語）	H31・R2
研究開発学校	沿岸南部	住田町教育委員会 世田米小学校、有住小学校、 世田米中学校、有住中学校、 県立住田高校	H29～R1
教育課程特例校	中部 県南	北上市立江釣子小学校（英語活動） 金ヶ崎町教育委員会（英語活動） 金ヶ崎小、第一小、永岡小、 三ヶ尻小、西小	H22～31 H26～31
	県北	洋野町立中野小学校（海洋科）	H27～R2
	宮古	宮古市教育委員会	H31・R2

##### 岩手県教育委員会指定

指 定 領 域	教育事務所	学校（地域）名	指定年度
県研究指定校事業	盛岡	盛岡市立厨川小学校（小学校外国語）	H29～31
		盛岡市立玉山小・中学校（小中一貫）	H31～R3
	沿岸南部	大船渡市立猪川小学校（小学校理科）	H30・31
		奥州市立水沢南小学校（小学校理科）	
		県南	一関第一高等学校附属中学校（主権者教育） 奥州市教育委員会（幼児教育）
いわての復興教育スクール〈沿岸〉	沿岸南部	大船渡市教育委員会、大槌町教育委員会	H31
	宮古	宮古市教育委員会	H31
	県北	洋野町教育委員会	H31
交流学习スクール	沿岸南部	大船渡市教育委員会、大槌町教育委員会	H31
	宮古	宮古市教育委員会	H31
	県北	普代村教育委員会	H31

指 定 領 域	教育事務所	学校（地域）名	指定年度
震災学習列車活用スクール	沿岸南部	大船渡市教育委員会	H31
	宮 古	山田町教育委員会	H31
	県 北	洋野町教育委員会	H31

## (2) 教科書関係

### ア 採択の概要

令和元年度には、道徳を含む小学校用教科書及び道徳を除く中学校用教科書の採択を行った。

### イ 教科用図書選定審議会

県教育委員会は、市町村教育委員会及び国立、私立学校の校長の行う教科書採択が円滑適正になされるよう指導、助言、又は援助をするために、令和2年度使用教科用図書選定審議会委員を委嘱した。

教科用図書選定審議会に対し、義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律第11条第1項の規定により、次の事項について諮問し、その答申を受けて各採択権者に対し指導、助言、援助を行った。

(ア) 令和2年度において使用する義務教育諸学校の教科用図書を各採択権者が採択する場合における採択基準について

(イ) 教科用図書選定のための資料について

### ウ 教科書展示会

教科書の発行に関する臨時措置法第5条第1項の規定により、令和2年度使用教科書展示会を、令和元年6月14日から14日間、次の18箇所教科書センターにおいて開催した。

#### 【教科書センター】

岩手中央／盛岡／八幡平／葛巻／花巻／北上／奥州／金ヶ崎／県南／川崎／大船渡／陸前高田／遠野／釜石／宮古／岩泉／久慈／二戸

## (3) 高等学校教育全般

平成22年3月に策定した「今後の高等学校教育の基本的方向」では、高校教育の目標について、「「知・徳・体」を備え調和のとれた人間形成」、言い換えれば「自立した社会人としての資質を有する人財（生徒）の育成」としている。

なお、平成31年度の高等学校教育指導指針では、学校教育全般にわたる指導の要点を次の22項目とし、教育の本質に根ざした学力の向上と健全育成を目指す学校教育の充実推進の取組を行った。

#### 【各校共通して取り組む内容の指導の要点】

目標達成型の学校経営の推進／学力・授業力向上対策／キャリア教育／豊かな心を育む教育／特別支援教育／健やかな体を育む教育／いわての復興教育

#### 【各学校の経営計画により取り組む内容の指導の要点】

特別活動／総合的な探究の時間／国際理解教育／環境教育／消費者教育／人権教育／主権者教育／ボランティア教育／情報教育／読書指導／交流及び共同学習／定時制・通信制教育／研修・研究

#### 【スポーツや伝統・文化に関わって各学校が取り組む内容の指導の要点】

競技スポーツの強化／伝統・文化の教育

また、下表のとおり研究指定校を指定（いずれも文部科学省指定）するとともに、学習指導・授業研修等による訪問や生徒指導等による訪問を行い、指導した。

#### 【令和元年度岩手県公立高等学校等教育研究指定校】

研究主題	研究校	指定年度
スーパーサイエンスハイスクール（SSH）（理数系教育）	水沢	H29～R3
	釜石	H29～R3
	一関第一	R1～R5
スーパーグローバルハイスクール（SGH）	盛岡第一	H27～R1



(4) 定時制・通信教育

令和元年度における定時制課程の学校数は、9校（独立校1校、併置校6校、分校2校）であり、通信制課程は、杜陵高等学校本校、杜陵高等学校奥州校、宮古高等学校の3校である。

昭和56年度から定時制高等学校と県立高等職業訓練校（1年課程）7校との間に技能連携教育が始まり、さらに昭和57年度には雇用促進事業団立総合高等職業訓練校（2年課程）2校が加わった。この制度により高校を卒業した生徒は541人にのぼっている。平成30年度における技能連携教育は、杜陵高等学校通信制と岩手看護高等専修学校で行われている。

昭和63年4月には杜陵高等学校定時制に全国初の単位制を導入し、平成5年度からは3部制にして、働きながら学ぶ生徒を支援する教育に加え、多様な生徒の学習ニーズに対応している。

ア 定時制、通信制学科別入学及び在籍生徒数

(ア) 入学生徒数（令和元年5月1日現在） [単位：人、%]

課程	定員	普通科	農業科	生活科	衛生看護科	工業科	産業科	商業科	計	定員充足率
定時	560	114	—	—	—	8	—	—	122	21.7
通信	330	96	—	—	—	—	—	—	96	29.0
合計	890	210	—	—	—	8	—	—	218	24.4

[平成30年5月1日現在の入学生徒数は、定時制121人、通信制77人、合計198人であり、それぞれ、1人増、19人増、計20人増]

(イ) 在籍生徒数（令和元年5月1日現在） [単位：人、%]

課程	定員	普通科	農業科	生活科	衛生看護科	工業科	産業科	商業科	計	定員充足率
定時制	2,240	345	—	—	—	22	—	—	367	16.3
通信制	—	757	—	—	—	—	—	—	757	—
合計	2,240	1,102	—	—	—	22	—	—	1,124	—

[平成30年5月1日現在の生徒数計は、定時制373人、通信制870人、合計1,243人であり、それぞれ、6人減、113人減、計119人減]

イ 就学奨励事業

就学促進と教育の機会均等の確保のため「高等学校定時制課程及び通信制課程等修学資金貸付」「高等学校定時制課程教科書及び通信制課程教科書給与事業」「夜間定時制高等学校給食費補助」を実施している。

ウ 主な事業（主催及び共催）

(ア) 岩手県高等学校定時制通信制教育振興会理事会・総会

期日……………令和元年5月10日

会場……………杜陵高等学校

参加者……………35人

(イ) 第69回岩手県高等学校定時制通信制生徒生活体験発表会

期日……………令和元年9月21日

会場……………奥州文化会館 Zホール

参加者等……………140人（発表11人）

3 幼児教育の推進

幼稚園教育要領に基づく教育の充実のために、幼稚園教育の内容、幼稚園の運営・管理、保育技術等に関する説明や研究協議、演習を行った。また、教員の資質の向上を図るため、幼稚園等初任者研修及び中堅教諭等資質向上研修を実施した。

(1) 園長等運営管理協議会（主催：岩手県教育委員会）

会場	実施期日	参加人数(人)						合計
		国公立	私立	保育所	認定こども園	その他		
サンセール盛岡	令和元年5月30日	34	9	21	37	7	108	

(2) 保育技術協議会 (主催：岩手県、岩手県教育委員会)

会 場	実 施 期 日	参 加 人 数 (人)					
		国公立	私立	保育所	認定こども園	その他	合計
生涯学習推進センター	令和元年10月16日	17	4	61	21	6	109

(3) 幼稚園教育研究協議会 (主催：岩手県、岩手県教育委員会)

会 場	実 施 期 日	参 加 人 数 (人)					
		国公立	私立	保育所	認定こども園	その他	合計
生涯学習推進センター	令和元年8月8日	55	26	16	29	10	136

(4) 市町村幼児教育推進協議会 (主催：岩手県、岩手県教育委員会)

会 場	実 施 期 日	参 加 人 数 (人)					
		国公立	私立	保育所	認定こども園	その他	合計
サンセール盛岡	令和元年6月11日	10	1	11	4	52	78

## 第2 諸調査やICTの活用などによる児童生徒の実態に応じた授業改善の推進と家庭学習の充実

### 1 学習指導要領を踏まえた教育課程の編成

学習指導要領の趣旨の確実な周知と理解を図り、効果的な教育課程の編成と実践に向けた指導の在り方を支援し、地域や児童生徒の実態に即した柔軟で特色ある教育を推進した。

また、学習指導要領の趣旨を踏まえて、児童生徒の人間として調和のとれた育成を目指し、地域や学校の実態と特色を生かした柔軟で適切な教育課程を編成するために、9年間の義務教育を効果的なものにしていく一つの方策として、小中連携・一貫教育に関する取組への支援を進める環境を整備した。

具体的には、次のとおりである。

- |   |
|---|
| <ol style="list-style-type: none"><li>1 児童生徒に生きる力をはぐくむことを目指し、創意工夫を生かした特色ある教育活動を展開することができたこと</li><li>2 基礎的・基本的な内容の確実な定着を図り、個性を生かす教育の充実に努めることができたこと</li><li>3 教育課程を計画的・組織的に評価し、教育課程の見直しと改善を図ることができたこと</li></ol> |
|---|

### 2 児童生徒一人ひとりの学習面における基礎・基本の確実な定着

基礎的・基本的な知識や技能に加え、習得した知識や技能を活用し、自らの人生を切り拓いていくために必要な能力である思考力、判断力、表現力を身に付けさせるよう取り組んだ。

このため、きめ細かな指導を通じて、児童生徒に自信と意欲をもたせるとともに、家庭と連携して学習習慣の確立を図った。

また、少人数教育による児童生徒の実態や状況に応じた柔軟な指導を推進した。

#### (1) 学習面における基礎・基本の確実な定着

各種調査により明らかになった課題を解決するための取組を推進

- ・ 授業力の向上、分析力の向上 (学習定着度状況調査 集計・分析シートの活用)
- ・ 分析結果を活用した授業改善の推進 (授業力向上ブラッシュアップ事業)
- ・ 基礎力の定着状況の把握 (基礎力確認調査)

#### (2) 市町村教育委員会や関係機関などと連携した少人数教育の推進

市町村教育委員会等の以下の取組に対し支援を行った。

- ・ 少人数・複式学級など学校の特質を生かした指導計画の改善・充実並びに学習指導過程の工夫
- ・ 岩手の小規模・複式ガイドブックの活用

### 3 学力・授業力向上の取組

#### (1) 学校訪問の趣旨

学習定着度状況調査の分析及び学力向上のための学校訪問指導の結果等から、数学・英語の学力向上について取り組むべき課題が明らかになっている。この対策のため、学校教育課に学力・授業力向上を担当する指導主事を配置し、算数・数学、英語に携わる教員に対して授業力の向上につながる支援を行うとともに、教員一人ひとりが更なる授業改善に取り組み、授業力の向上を図ることによって、各教科の課題解決を目指すものである。

#### ア 取組内容

<p>【小・中学校】授業力向上ブラッシュアップ事業 授業改善研修会</p> <ul style="list-style-type: none"><li>● 学習指導要領の趣旨及び学習定着度状況調査の分析結果、授業の実態等を踏まえ、授業における言語活動の充実や県の教育課題の解決に視点を置いた学習活動や学習評価の在り方等を改善するため、プロジェクトチームによるモデル授業の提案を中心とした授業改善研修会を通して、参加教員をはじめとする小・中学校教員の授業改善の推進に資する。</li></ul> <p>⇒ プロジェクトチームによる授業説明＋モデル授業＋研究協議＋講義 等</p>
<p>【県立高校】授業実践セミナー（数学・英語）及び域内研修会（英語）</p> <ul style="list-style-type: none"><li>● 県内各地区の優れた授業実践（数学・英語）や、岩手の教育課題の解決に基づいた授業を紹介するほか、児童、生徒の学力向上に向けた授業力向上のための講義や演習の実施</li></ul> <p>⇒ モデル授業＋研究協議若しくは付箋紙ワークショップ＋講義による参加型の半日の研修会が基本</p> <p>⇒ 中・高の教員が同一の授業を見て気付き合い、情報交換できるような場を提供</p>
<p>【個別訪問】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>● 目的 諸調査から見える県全体の課題解決と、各校の課題に応じた授業改善に向けた個別支援</li><li>● 訪問対象校 中学校数学 ⇒ (1) 指定校（各教育事務所管内に2～3校指定） (2) 中高連携数学授業づくり推進教員所属校 (3) 希望する学校（※） 県立学校 ⇒ (1) 基本研修対象教員所属校（数学・英語） (2) 授業実践セミナー授業者所属校（数学・英語） (3) 指定校（数学・英語） (4) 希望する学校（数学・英語） (5) 中高連携数学授業づくり推進教員所属校（数学） (6) 域内研修会（英語）</li><li>● 訪問内容 ・授業参観（1単位時間）の後、指導助言及び授業者と個別相談、教科部会についての協議 ・校長・副校長との生徒の学力向上に向けた情報交換</li></ul> <p>※ 個人、学校、市町村教育委員会として希望することも可能</p>

## イ モデル授業から学ぶ研修会の実施（小・中・高）・個別訪問実績（中・高）

令和元年度実績

		モデル授業から学ぶ研修会						個別訪問		
		<小中学校> 授業改善研修会 <県立高校> 授業実践セミナー（数学・英語） 域内研修会（英語）								
		校種	年間実施計画 (校)	実施校 (校)	授業者 (人)	参加者(人)			年間実施計画 (校)	実施校 (校) ※延べ数
				小中学校	県立学校	合計				
算数・数学	中学校	6	6	6	171	2	173	45	120	139
	高等学校	6	6	6	1	123	124	64	80	84
	小学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	12	12	12	172	125	297	109	200	223
英語	中学校	1	1	1	26	3	29	0	0	0
	高等学校	8	8	10	34	200	234	87	87	90
	小学校	1	1	1	25	10	35	0	0	0
	計	10	10	12	85	213	298	87	87	90

### 4 中高連携学力向上協議会

#### (1) 趣旨

本県で実施している学習状況に係る諸調査の結果を活用し、各成績層それぞれのつまずきに対応する授業改善の取組を、教科の枠を超えた学校全体の横断的な取組や校種を超えた縦断的な取組へと発展させ、主体的・対話的で深い学びの実践に向け、中高の体系的な接続の観点を強化することにより生徒の確かな学力の育成に資する。

#### (2) 実施内容

- ア 学習状況に係る諸調査結果等の説明及び授業改善の取組についての情報提供
- イ 中・高での諸調査結果を活用した授業改善の取組に向けた協議
- ウ 教科の枠を超えた学校全体での授業改善の工夫についての協議

#### (3) 参加対象

地区内の各校において、授業改善を中心となって推進する教員1人（副校長、主幹教諭、研究主任、指導教諭、教務主任等）

#### (4) 実施日及び実施地区

8月27日（火）	県北地区	（中学校22校、高校10校）
8月28日（水）	宮古地区	（中学校20校、高校7校）
8月29日（木）	沿岸南部地区	（中学校19校、高校7校）
8月30日（金）	県南地区	（中学校29校、高校13校）
9月3日（火）	盛岡地区	（中学校46校、高校16校）
9月4日（水）	中部地区	（中学校26校、高校11校）

### 5 情報教育の充実

社会の情報化に対応した教育を行うため、「教育の情報化」を推進することとし、情報機器の整備促進及びその活用充実等のための研修や、ICT活用能力及び指導力の向上のための各種研修を積極的に実施した。

(1) 情報関連機器の整備状況 (平成31年3月現在) [単位:人、%]

学校種別	コンピュータ1台あたりの児童生徒数		普通教室における校内LAN整備率		超高速インターネット接続率	
	岩手県	全国平均	岩手県	全国平均	岩手県	全国平均
小学校	5.4	6.1	62.1	89.5	95.8	93.3
中学校	4.6	5.2	65.3	88.1	96.8	93.4
義務教育学校	9.4	4.2	100.0	95.8	100.0	88.8
高等学校	4.5	4.4	99.4	93.3	100.0	97.4
特別支援学校	1.2	2.5	95.6	92.5	100.0	97.8
合計	4.8	5.4	71.4	89.9	96.7	93.3

(2) 教員の指導力の向上

ア 教員のICT活用指導力の状況 (平成31年3月現在) [単位:%]

「わりにできる」「ややできる」と回答した教員の割合	岩手県	全国平均
教材研究・指導の準備・評価などにICTを活用する能力	86.8	86.2
授業にICTを活用して指導する能力	70.1	69.7
児童・生徒のICT活用を指導する能力	74.0	70.2
情報活用の基盤となる知識や態度について指導する能力	81.1	80.5
平成30年度中にICT活用指導力の状況の各項目に関する研修を受講した教員の割合	24.1	47.1

イ 教員情報活用能力向上のための研修

小・中・高等学校及び特別支援学校の教員を対象に、総合教育センターで各種研修を行った。

ウ 初任者研修

初任者研修において、情報モラル指導や教育の情報化のための研修を行った。

6 少人数教育の充実

社会の変化の中で、児童生徒の健やかな成長を支援するため、教員の資質と能力の向上及び少人数教育の充実を図った。

(1) 小規模校の振興

本県のへき地指定校は、令和元年5月1日現在小学校63校、中学校27校となっており、全学校に占める割合は、小学校20%、中学校17%で、小中学校全体では19%となっている。また、複式学級を有する学校は、小学校90校(29%)、中学校1校(1%)である。

ア 複式指導等改善講座の実施

複式学級の特性を生かした学習指導の充実を図るため、複式学級の実態に即した研修を実施し、指導力の向上を図った。

教育事務	会場名	期日	研修内容
宮古	宮古教育事務所	平成31年4月10日	講義・演習

(2) 人事管理の改善

義務教育諸学校においては第7次定数改善計画、高等学校においては第6次定数改善計画により、きめ細かな指導と基礎学力の向上を図るため、少人数指導を可能にする加配措置がなされた。

また、学級編制については、平成18年度から平成19年度にかけて小学校1、2学年に35人学級編制を導入し、平成24年度には中学校1学年、平成25年度から平成26年度にかけて小学校3、4学年まで、平成28年度には中学校2学年まで、平成29年度には中学校3学年まで、平成30年度には小学校5年生まで、そして令和元年度に小学校6年生まで拡大し、全学年での35人学級の実施を可能とした。

### 第3 社会ニーズに対応した学習内容の充実などによる生徒の進路実現の推進

すべての教科等を通じて児童生徒の言語活動を充実させ、論理的な思考や表現する力、人間関係を豊かにする力などをはぐくんだ。

また、児童生徒が自ら将来を考え、希望する進路を実現するために、それぞれの学校において学力向上に取り組むとともに、自立した社会人となるための意識の醸成や、学習に主体的に取り組むための動機付けなどを積極的に推進した。

#### 1 進路指導の充実

進路指導は生徒の「人間としての在り方・生き方」についての指導、援助であるとともに、個々の生徒の職業的発達を促進し、主体的な進路の選択能力を育て、自己実現に最善の努力ができる人間の育成を図ることにある。このため、次のような点に留意して実施した。

- ① 校内進路指導体制の確立
- ② 年間指導計画の整備
- ③ 生徒理解の強化と生徒の自己理解の深化
- ④ 個人資料及び進路情報資料の収集と整備
- ⑤ 進路指導研修の充実と中高連携の強化
- ⑥ 中高の望ましい接続の在り方についての研修

#### 2 魅力ある学校づくりの推進

学校の活性化と個性化を推進するため、各学校が自らの裁量で創意工夫を凝らした様々な活動を通じて、大学講習など進学指導に関する取組を実施した。

##### 【いわて進学支援ネットワーク事業（21校）】

生徒一人一人の進路希望の実現とともに、医師、弁護士、高度先端技術分野の研究者や技術者等の、将来の本県を支える人材を育成するために、生徒の医学部等のいわゆる難関大学・学部等への進学希望も実現できるよう、学校の取組を支援した。

[主な取組]

- ・ 難関大学・最難関大学対策講座  
県内各地域の難関大学志望の生徒を対象に広く呼びかけ、指導実績のある講師による対策講座を1年に3～4回合同で実施。
- ・ ウィンター・セッション  
県内高校の進学希望者に大学で学ぶ内容や意義を知る機会を提供するため、県内5大学等で組織される「いわて高等教育コンソーシアム」と合同で実施。

##### 【県立学校復興担い手育成支援事業（進学）（7校）】

本県の復興を支える人材及び被災地の地域づくりを担う人材の育成を目的とし、沿岸被災地県立学校を対象に、いわて進学支援ネットワーク事業と連携して大学進学等の支援を行った。

[主な取組]

- ・ 難関大学対策講座  
沿岸地域の難関大学志望の生徒を対象に広く呼びかけ、指導実績のある講師による対策講座を1年に3～4回合同で実施。

## 第3節 豊かな心の育成

### 第1 自他の生命を大切にし、他者の人権を尊重する心の育成

人間としての在り方、生き方について考える力の育成と心の教育の充実を図り、他人を思いやり、良好な人間関係を築くことのできる力、自然や命あるものを大切にする心など、児童生徒の内面に根ざした道徳性の育成を図った。

また、ボランティア活動など様々な体験活動や多様な読書活動に取り組み、物事に主体的にかかわり素直に感動できる豊かな情操を育てるよう取り組んだ。

#### 1 道徳教育の推進

学校の教育活動全体を通じた道徳教育を推進し、児童生徒の豊かな心の育成を図った。

教員の指導力向上のため、道徳教育の中核となる指導者養成研修に教員等を派遣し、指導力の向上を図るとともに、総合教育センターにおいて特別研修を実施し、道徳教育推進教師の資質向上を図った。

##### (1) 研修事業

- ・ 令和元年度道徳教育指導者養成研修（中央指導者研修）（(独)教員研修センター）  
第1回 令和元年5月13日～17日（5日間）指導主事（高等学校籍を含む）4人  
第2回 令和2年1月20日～24日（5日間）指導主事 2人
- ・ 令和元年度道徳教育指導者養成研修（東日本ブロック別指導者研修）（秋田市）  
令和元年8月19日～21日（3日間）教諭11人

##### (2) 研究推進事業

- ・ 岩手県道徳教育推進事業  
研究指定（雫石町立雫石中学校）、授業改善研修会（6教育事務所）、道徳教育パワーアップ研究協議会を実施するとともに、「いわて道徳教育ガイドブック」を作成・配付し、「特別の教科 道徳」の授業改善及び学校における道徳教育の推進の充実を図った。
- ・ 児童生徒の心を耕す教育推進事業  
中央指導者研修、ブロック別指導者研修への派遣研修者を活用し、授業研究会、理論研究会、教材研究の場等への講師を派遣することにより、道徳教育の質の向上を図った。

### 第2 学校・家庭・地域が連携した体験活動の推進などを通じた豊かな心の育成

家庭や地域社会における教育力を生かし、学校、家庭、地域と連携・協働した教育を充実させ、児童生徒に基本的な生活習慣を身に付けさせる取組を推進した。

#### 1 生活面における基礎・基本の充実

学習定着度状況調査等における児童生徒質問紙調査の生活習慣や家庭での生活に関する内容の結果を分析・検証し、各学校に情報提供するとともに、県PTA連合会との連携を図り、家庭や地域との一体となった取組を進めた。

#### 2 体験活動・読書活動の推進

学習指導要領の趣旨を踏まえて、児童生徒の人間として調和のとれた育成を目指し、地域や学校の実態と特色を生かした豊かな体験活動や読書活動を推進した。

##### (1) 体験活動の状況

体験活動の「いわての復興教育」などの教育活動への位置付けと多様な推進方策についての情報提供を図るとともに、各学校においては、地域や学校の特色を生かした体験活動への取組を進めた。

## (2) ボランティア教育・環境教育の状況

福祉活動や環境保護などボランティア教育・環境教育に対する理解と関心を高め、社会貢献の精神を育てるとともに、児童生徒の豊かな人間性を育み、自らの生き方を主体的に考える態度の育成を図る教育を推進した。

### ア ボランティア教育

ほぼ全ての小・中学校でボランティア活動が実施されており、特に、地域における清掃活動や募金活動を実施する学校が増えている。社会福祉協議会等の関係機関と連携しながら、老人施設・福祉施設・特別支援学校等での交流活動や介護体験、キャップハンディ体験等を、総合的な学習の時間をはじめ、各教科、道徳、特別活動に積極的に取り入れ、体験的な学習としてボランティア活動に取り組むことが広がっている。

### イ 環境教育

かつてない広がりや複雑さをもって環境問題が顕在化している現状を踏まえ、将来を生きる児童生徒が、この問題に関する正しい理解を深め、環境保全に参加する態度及び問題解決能力などを身に付け、責任をもって環境を守るための行動ができるよう指導を行った。

## (3) 読書活動の状況

読書活動については、学校図書館担当者も対象とした読書活動推進会議・研修会を実施し、児童生徒の読書活動を支援し、より豊かなものとしていくための環境整備を行った。

- ・ 子どもたちが主体的に読書活動に取り組むことのできる環境作りを進めるための「第4次いわて子どもの読書活動推進計画」に基づく読書活動を推進している。
- ・ 「いわて中高生のためのおすすめ図書100選（中高生版ブックリスト）」、「いわての小学生のためのおすすめ図書100選（いわ100きっず）」（小学生版ブックリスト）と共に、配布と活用事例の収集及び紹介を行った。

## 3 子どもの読書活動の推進

令和元年3月に策定した「第4次岩手県子どもの読書活動推進計画」を踏まえ、子どもの読書活動推進事業として次の事業を実施した。

### (1) 読書ボランティアのための研修会

#### ア 読書ボランティア研修会(中央研修)

- ① 令和元年6月18日 生涯学習推進センター（参加:227人）

#### イ 読書ボランティア研修会(各地区研修)

- ① 令和元年9月10日 盛岡教育事務所（参加:46人）
- ② 令和元年10月2日～11月21日 中部教育事務所（参加:136人）
- ③ 令和元年9月28日、11月30日 県南教育事務所（参加:59人）
- ④ 令和元年8月21日 沿岸南部教育事務所（参加:20人）
- ⑤ 令和元年11月25日 宮古教育事務所（参加:34人）
- ⑥ 令和元年9月12日 県北教育事務所（参加:42人）

#### ウ 中・高等学校図書館担当者等研修会

- ① 令和元年8月5日 盛岡教育事務所（参加:62人）
- ② 令和元年7月31日 中部教育事務所（参加:36人）
- ③ 令和元年6月21日 県南教育事務所（参加:57人）
- ④ 令和元年6月21日 沿岸南部教育事務所（参加:30人）
- ⑤ 令和元年7月29日 宮古教育事務所（参加:35人）
- ⑥ 令和元年7月29日 県北教育事務所（参加:31人）

### (2) 読書活動の普及・啓発

#### ア 「第4次岩手県子どもの読書活動推進計画」の周知・啓発

各種研修会や推進体制整備事業、HP等を通じて周知を行った。

#### イ 「いわての中高生のためのおすすめ図書100選」改訂版の増刷・配布（令和元年10月）

#### ウ 「いわての小学生のためのおすすめ図書100選」の増刷・配布（令和元年10月）



(3) 読書活動の推進体制の整備

ア 岩手県子どもの読書活動推進委員会

- ① 第1回委員会 令和元年6月19日
- ② 第2回委員会 令和元年1月31日

イ 各地区推進体制の整備 (子どもの読書活動推進会議)

- ① 令和2年1月30日 盛岡教育事務所 (参加:14人)
- ② 令和元年5月8日 中部教育事務所 (参加:22人)
- ③ 令和2年1月24日 県南教育事務所 (参加:18人)
- ④ 令和元年5月9日 沿岸南部教育事務所(参加:17人)
- ⑤ 令和2年2月10日 宮古教育事務所 (参加:22人)
- ⑥ 令和元年5月29日 県北教育事務所 (参加:24人)

4 司書教諭の養成

平成15年4月1日から12学級以上の学校には司書教諭を配置することになったため、計画的な司書教諭の配置を図った。

【令和元年度図書館司書教諭有資格者数】

小学校	440人
中学校	174人
義務教育学校	3人
高等学校	148人
特別支援学校	115人

第3 学校における文化芸術教育の推進

児童生徒の文化活動を支援することにより、本県芸術文化の次代の担い手が育つ体制づくりを推進した。

1 第42回岩手県高等学校総合文化祭

[単位:人]

部門	期日	会場	参加校数等	入場者数
総合開会式	令和元年10月4日	一関文化センター	72校 722人	710
書道	令和元年11月7日~12日	岩手県民会館	42校 783点	373
美術工芸	令和元年11月15日~20日	岩手県民会館	62校 780点	2,434
合唱	令和元年7月2日	宮古市文化会館	29校 (32団体)	300
	令和元年8月31日	岩手県民会館	29校 (29団体)	500
吹奏楽	令和元年7月27日	岩手県民会館	21校	1,995
	令和元年8月3日	奥州市文化会館	12校	1,350
演劇	令和元年10月17日~19日	岩手県民会館	19校 194人	205
文芸	令和元年10月11日	岩手県民会館	36校 191人	165
囲碁	令和元年10月11日~12日	岩手県高校教育会館	15校 団体26人 個人83人	-
将棋	令和元年10月25日~26日	岩手県高校教育会館	25校 団体62人 個人208人	2
器楽	令和元年10月31日	岩手県民会館	5校 86人	71
写真	令和元年9月20日~24日	岩手県民会館	31校 476点	350

部 門	期 日	会 場	参加校数等	入場者数
放 送	令和元年6月3日～4日	岩手県民会館	22校 176エントリー	264
	令和元年11月6日	岩手県民会館	18校 131エントリー	168
郷土芸能	令和元年10月12日	北上市文化交流センター	16校 420人	624
新 聞	令和元年10月18日	岩手県公会堂	7校 14作品	42
自然科学	令和元年12月17日	岩手県立総合教育センター	11校 150人	3
英 語	令和元年9月25日	岩手県民会館	11校 19人	87
日本音楽	令和元年10月24日	岩手県民会館	6校 48人	60
国際理解	令和元年8月29日	岩手県立生涯学習推進センター	5校 6人	16
	令和元年10月8日	盛岡赤十字病院記念講堂	10校 67人	-
マーチング バンド・ バトン トワリング	令和元年9月22日	奥州市総合体育館	6校 6団体114人	1,600
小倉百人 一首かるた	令和元年10月29日	ワークインにのへ	4校 個人29人	-
軽音楽	令和元年9月4日	岩手県民会館	13校 24団体98人	100

## 2 第43回全国高等学校総合文化祭

令和元年7月27日（土）～8月1日（木）に佐賀県で開催された全国高等学校総合文化祭に計323人の高校生を派遣した。

部 門	期 日	会 場	派遣学校名（派遣生徒数）
パレード	令和元年7月27日	佐賀市内	盛岡工業高等学校(13) 岩手女子高等学校(10)
合 唱	令和元年8月1日	鳥栖市民文化会館	盛岡誠桜高等学校(17)
吹奏楽	令和元年7月31日～8月1日	佐賀文化会館	黒沢尻北高等学校(64)
器楽・管弦楽	令和元年7月28日～29日	佐賀文化会館	久慈高等学校(26)
日本音楽	令和元年7月27日～28日	武雄市文化会館	盛岡第二高等学校(13) 岩手女子高等学校(17)
郷土芸能	令和元年7月31日～8月1日	武雄市文化会館	雫石高等学校(17) 北上翔南高等学校(49)
マーチング バンド・ バトン トワリング	令和元年7月29日	佐賀県総合体育館	盛岡工業高等学校(13) 岩手女子高等学校(10)
美術・工芸	令和元年7月27日～30日	佐賀県立博物館・ 美術館	盛岡第一高等学校、盛岡農業 高等学校、大船渡高等学校、 久慈高等学校、専修大学北上 高等学校(各1) 不来方高等学 校(2)
書 道	令和元年7月28日～31日	唐津市文化体育館	盛岡第一高等学校、盛岡第二 高等学校、盛岡第四高等学 校、花巻北高等学校、福岡高 等学校、盛岡市立高等学校 (各1)
写 真	令和元年7月27日～31日	嬉野市体育館	盛岡商業高等学校(3) 遠野緑峰高等学校(2)

部 門	期 日	会 場	派遣学校名 (派遣生徒数)
放 送	令和元年 7 月 30 日～8 月 2 日	基山町民会館 基山町総合体育館	盛岡第一高等学校(2) 花巻北高等学校(1) 花巻農業高等学校(4) 黒沢尻北高等学校(1) 岩手高等学校 (3) 盛岡白百合学園高等学校(4)
囲 碁	令和元年 7 月 27 日～28 日	佐賀県立鹿島高等学校	盛岡第二高等学校、花巻南高等学校、一関第一高等学校、岩手高等学校、盛岡中央高等学校(各1)
将 棋	令和元年 7 月 30 日～31 日	佐賀のへそ・ふれあい交流センター ネイブル	盛岡第一高等学校(3) 花巻南高等学校 (1) 盛岡市立高等学校(1) 岩手高等学校(5)
弁 論	令和元年 7 月 28 日～29 日	多久市中央公民館	西和賀高等学校(1)
小倉百人一首かるた	令和元年 7 月 30 日～8 月 1 日	佐賀県総合体育館	花北青雲高等学校(1) 一関第一高等学校(6) 福岡工業高等学校(1)
新 聞	令和元年 7 月 29 日～8 月 1 日	メートプラザ佐賀	盛岡商業高等学校(2) 岩手女子高等学校(2)
文 芸	令和元年 7 月 28 日～31 日	伊万里市民会館 伊万里市民センター	盛岡第三高等学校(1) 盛岡第四高等学校(2) 黒沢尻北高等学校(1) 水沢高等学校(1)
自然科学	令和元年 7 月 27 日～30 日	佐賀大学	盛岡第一高等学校(2) 盛岡第三高等学校(6)

### 3 令和元年度セミナーサポート事業

以下の各部門の高校生を対象とした技術講習会を開催する経費を補助した。

部 門	期 日	会 場	参加者数等
書 道	令和元年11月20日	岩手県民会館	42校 180人
美術工芸	令和元年 7 月 25 日	岩手県立産業技術短期大学校	16校 117人
合 唱	令和元年 5 月 22 日～24 日	盛岡劇場 花巻市定住交流センター 一関文化センター	28校 581人
	令和元年 6 月 18 日～21 日	盛岡市民文化ホール 一関文化センター 二戸市民文化会館	28校 581人
演 劇	令和元年 5 月 31 日～6 月 1 日	盛岡劇場 プラザおでって 岩手県公会堂	27校 340人
文 芸	令和元年10月11日	岩手県民会館	23校 128人
囲 碁	令和元年 6 月 28 日	岩手県高校教育会館	14校 81人
将 棋	令和元年 7 月 5 日	岩手県高校教育会館	22校 193人
器 楽	令和元年 5 月 26 日	盛岡劇場・河南公民館	5校 93人
写 真	令和元年 9 月 20 日	岩手県民会館	15校 150人
放 送	令和元年 7 月 6 日	NHK盛岡放送局	8校 17人
	令和元年 9 月 22 日	岩手県民会館	17校 121人
	令和元年10月 9 日	岩手県民会館 テレビ岩手	15校 133人
	令和元年11月20日	岩手県民会館	9校 54人
	令和元年12月21日	岩手県民会館	11校 41人
郷土芸能	令和元年10月12日	北上市文化交流センター	16校 162人
新 聞	令和元年10月 9 日	岩手県公会堂	7校 42人
自然科学	令和元年 8 月 6 日～8 日	国立天文台水沢V L B I 観測所	5校 10人

部 門	期 日	会 場	参加者数等
	令和元年8月5日	岩手生物工学研究センター	4校 7人
日本音楽	令和元年6月26日	一関文化センター	6校 69人
マーチング バンド・ バトン トワリング	令和元年5月9日	花巻市総合体育館	8校 198人
百人一首・ かるた	令和元年6月29日～30日	盛岡市桜山神社	5校 57人
軽音楽	令和元年9月4日	岩手県民会館	13校 98人

#### 4 岩手県中学校文化連盟への補助

【補助事業】第18回岩手県中学校総合文化祭

〔開催日〕令和元年11月22日……………開会式、舞台部門：参加者 約1,000人

令和元年11月22日～25日……………展示部門：参加者 2,690点

〔会 場〕岩手県民会館

#### 第4 主権者教育などによる社会に参画する力の育成

児童生徒が主体的に社会形成に参画できるよう地域課題の学習等を通じた主権者教育や、多様な契約、消費者保護の仕組みなどを学習し、社会の発展に寄与する態度を育成する消費者教育に取り組んだ。

研究指定校（一関第一高等学校附属中学校）における実践を、令和元年度岩手県教育研究発表会社会科分科会において発表し、周知・啓発を図った。

## 第4節 健やかな体の育成

### 第1 豊かなスポーツライフに向けた学校体育の充実

各校が体力・運動能力調査の適切な実施により、現状を把握し、課題に応じた取組が効果的に実施できるよう担当者会議を開催する等情報共有や研修の機会を設定するとともに、被災地における運動部活動の活動場所の確保について、運動に親しむ態度を育成し、運動の習慣化が図られるよう支援を行った。

#### 1 学校設定目標達成のための支援

##### (1) 事業名「希望郷いわて 元気・体力アップ60運動」

「希望郷いわて 元気・体力アップ60（ロクマル）運動」とは、希望郷いわて国体、希望郷いわて大会の開催を契機として、児童生徒が1日に合わせて60分以上運動（遊び）やスポーツに親しみ、運動習慣を身に付けることができるように、学校・家庭・地域が連携した環境づくりに取り組むことを目指した運動の総称である。

各校では全国体力・運動能力、運動習慣等調査及び県体力・運動能力調査等の結果を活用し、次の3点の視点から取組を実施した。

- ・ 体育・保健体育授業を改善し、運動遊びに対する動機付けを図る。
- ・ 体育・保健体育授業以外の取組を工夫し、運動遊びの習慣化を図る。
- ・ 家庭・地域と連携した取組を工夫し、運動遊びの習慣化を図る。

##### (2) 事業名「オリンピック・パラリンピック教育推進事業」

東京オリンピック・パラリンピックを契機として、学校教育においても「オリンピックの3つの価値」「パラリンピックの4つの価値」等、スポーツ文化に係る学習の推進が求められている。そこで、児童生徒がこれらの価値を深く理解することができるよう、オリンピック・パラリンピアンから直接学ぶことのできる機会を設定するもの。

#### ア 実施期間

令和元年8月から令和2年3月

#### イ 推進校

16校（小学校3校、中学校7校、義務教育学校1校、高等学校2校、特別支援学校3校）

#### ウ 派遣アスリート

市橋 有里（陸上競技） 塚原 直貴（陸上競技） 藤沼 亜衣（卓球）  
 初瀬 勇輔（パラ柔道） 芦田 創（パラ陸上競技） 太田 渉子（パラテコンドー）  
 根木 慎志（車いすバスケットボール） 福田 正博（サッカー）

#### 2 体力向上担当者等のリーダー研修会の実施 事業名「地区別体力向上課題対策会議」

ア 期 日 令和元年8月～9月

イ 会 場 各教育事務所が設定する会場

ウ 参加者 県内全中・義務教育学校から各1人

エ 内 容 説明「本県の体力向上に係る課題と解決方策について」

協議「運動する子供とそうでない子供の二極化傾向の改善に向けた対策について」

実技「器械運動の跳び箱運動における指導の工夫について」

#### 3 学校体育関係研修会の実施

[単位：人]

No.	事業名	期 日	会 場	参加者数
1	高校保健体育指導者研修会 及び 小・中学校体育・保健体育科実技研修会 [講義・演習] 体づくり運動系・体づくり運動・水 泳・器械運動系・柔道・剣道	令和元年7月2日 令和元年9月3日	盛岡市 雫石町	小学校教員 17名 中学校教員 32名 高校教員 63名 (悉皆)

No.	事業名	期 日	会 場	参加者数
2	地区別授業改善研修会	令和元年10月～11月	各教育事務所管内	小中学校教員 各校1名悉皆
3	運動部活動指導者研修会 [講義・演習・説明] 「部活動におけるコーチングスキルについて」 「スポーツ医・科学を活用した指導方法について」 「運動部活動お運営の適正化に向けて」	(県北) 令和元年6月24日 (盛岡) 令和元年7月1日	久慈市 滝沢市	(県北) 中・高等学校教員34名 (盛岡) 中・高等学校教員68名

## 第2 適切な部活動体制の推進

### 1 運動部活動の支援

#### (1) 部活動連絡会等支援事業

ア 実施期間 通年（4月から翌年3月）

イ 実施数 5団体（中学校3校、教育委員会等2団体）

#### (2) 学校体育団体との連携

##### ア 学校体育団体助成

団 体 名	助成金額
岩手県中学校体育連盟	27,868千円
岩手県高等学校体育連盟	84,819千円

##### イ 主要体育大会（県内開催）

体育大会名	期 日	会 場
第71回岩手県高等学校総合体育大会	令和元年5月21日～6月2日	盛岡市ほか
第66回岩手県中学校総合体育大会	令和元年7月13日～15日	盛岡市ほか
第69回岩手県高等学校スケート競技・アイスホッケー競技選手権大会	令和元年11月4日～12月1日	盛岡市ほか
第52回岩手県中学校スケート大会	令和元年11月4日～12月1日	盛岡市
第69回岩手県中学校スキー大会	令和2年1月10日～13日	八幡平市
第69回岩手県高等学校スキー大会	令和2年1月10日～13日	八幡平市

#### (3) 指導体制の充実

高校生の部活動指導体制の充実を図るため、スポーツ特別強化指定校に対し、優秀指導者を長期的に配置した。

強化指定校：30校 23競技55部

#### (4) 各種全国大会の結果

第74回国民体育大会における天皇杯順位は、第31位（850.0点）（皇后杯順位31位、507.5点）となり、目標である天皇杯20位台、東北最上位を達成できなかった。入賞数は76種目であった。

令和元年度全国高等学校総合体育大会においては、8競技16種目で入賞した。

令和元年度全国中学校体育大会においては、13競技（全17競技）に参加し、6競技9種目で入賞した。

大 会 名	入 賞 数
第74回国民体育大会	76
令和元年度全国高等学校総合体育大会	16
令和元年度全国中学校体育大会	9

### 第3 健康教育の充実

生涯を通じて健康、安全で活力ある生活を送るための基礎を培うため、学校保健・学校安全活動や食育などを充実させるとともに、家庭や地域と連携し望ましい生活習慣の確立に努めた。

#### 1 学校保健

##### (1) 保健教育の充実及び保健管理の徹底

###### ア 学校保健計画及び保健室経営計画の立案、周知の徹底

学校保健においては、保健教育、保健管理及び健康相談の活動を適切に行うことによって、児童生徒及び教職員の健康の保持増進を図り、学校教育目標の達成に寄与することとし、児童生徒自らの意思決定により健康な生活が実践できるよう健康教育を推進した。

また、学校保健を組織的に推進するために、教職員の協力体制を確立するとともに、家庭や地域の関係機関との連携を図った。

###### イ 関係機関団体等との連携及び学校保健組織活動の充実

###### (ア) 学校内の組織づくりと活動の充実

- ・ 学校保健委員会の活動
- ・ 児童生徒保健委員会の活動促進

###### (イ) 関係機関団体との連携

- ・ (一社)岩手県医師会学校医部会
- ・ (一社)岩手県歯科医師会
- ・ (一社)岩手県薬剤師会岩手県学校薬剤師会
- ・ 岩手県学校保健会
- ・ 岩手県学校保健会養護教諭部会
- ・ 岩手県学校保健会高等学校部会
- ・ 岩手県高等学校教育研究会学校保健部会

##### (2) 岩手県学校保健功労者表彰

	氏 名	職	現 所 属 等
1	伊 東 宗 行	学 校 医	矢巾町立不動小学校
2	伊 藤 篤	学校歯科医	宮古市立花輪中学校ほか
3	宮 手 義 和	学校薬剤師	盛岡市立太田東小学校
4	渡 辺 保 次	学 校 医	盛岡市立見前小学校ほか
5	瀬 川 敦 義	学校歯科医	盛岡市立緑が丘小学校
6	加 藤 博 己	学 校 医	紫波町立古館小学校
7	松 木 和 彦	学校歯科医	矢巾町立煙山小学校
8	八重樫 寿 人	学校歯科医	花巻市立湯本小学校ほか
9	花 山 寛 隆	学 校 医	奥州市立水沢中学校ほか
10	中 野 淳 平	学 校 医	一関市立一関小学校ほか
11	岩 渕 正 之	学 校 医	大船渡市立大船渡中学校ほか
12	山 崎 ひとみ	学校歯科医	釜石市立鶴住居小学校ほか
13	松 山 光 男	学校歯科医	宮古市立磯鶏小学校ほか
14	木 澤 貴 洋	学校歯科医	山田町立大沢小学校ほか
15	生 田 弘 子	学校薬剤師	二戸市立福岡小学校ほか
16	中 村 晴 彦	学 校 医	洋野町立大野小学校ほか
17	中 下 玲 子	指導養護教諭	岩手県立紫波総合高等学校
18	菊 地 玲 子	養 護 教 諭	盛岡市立米内中学校

(3) 学校保健関係職員の研修

ア 県内

[単位：人]

No.	研修名	期日	場所	参加者数[内訳]
1	養護教諭研修会	令和元年12月25日 ～26日	盛岡市	134[小54、中35、高36、特9]
2	第52回東北学校保健大会 兼第55回岩手県学校健康 教育研究大会	令和元年7月30日 ～31日	盛岡市	520
3	学校保健研修会	令和元年11月5日	盛岡市	108[小63、中26、高11、特4、 他4]
4	県立学校新任保健主事研 修講座	令和元年6月11日	花巻市	高15、特2

イ 県外

[単位：人]

No.	研修名	期日	場所	参加者数[内訳]
1	全国学校保健・安全研究 大会	令和元年11月21日 ～22日	埼玉県 さいたま市	9[小2、中2、高1 指導主事3、主事1]
2	健康教育指導者養成研修	令和元年9月17日 ～20日	茨城県 つくば市	5[小1、中3、高1]
3	学校環境衛生・薬事衛生 研究協議会	令和元年10月17日 ～18日	佐賀県 佐賀市	高1

2 食育・学校給食

小・中学校、義務教育学校において、食育担当者を中心とした食育推進のための校内体制が整備され、「食に関する指導の全体計画」及び「年間指導計画」により、計画的に推進することとしており、各校の食育担当者を対象とした食育推進研修会において、学校における食育の更なる推進が図られるよう、各校種における実践発表や協議の場を設けた。

また、学校給食施設を巡回する等により、学校給食衛生管理基準に基づいた衛生管理の徹底を図った。

更に、関係職員の資質向上を図るため、各種研修会を開催し、食に関する指導、給食管理及び衛生管理の充実に取り組んだ。

(1) 学校給食の実施状況（令和元年5月1日現在） [単位：校、人、（ ）内は実施率で%]

区分	完全給食		その他の方式		補食給食		ミルク給食		計	
	学校数	児童生徒数	学校数	児童生徒数	学校数	児童生徒数	学校数	児童生徒数	学校数	児童生徒数
小学校	287 (92.9)	55,552 (96.9)	— (—)	— (—)	14 (4.5)	1,131 (2.0)	8 (2.6)	579 (1.0)	309 (100)	57,262 (99.9)
中学校	132 (84.6)	23,478 (78.3)	— (—)	— (—)	7 (4.5)	630 (2.1)	17 (10.9)	5,826 (19.2)	156 (100)	30,204 (99.6)
義務教育 学校	1 (100)	629 (99.7)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	1 (100)	629 (99.7)
夜間定時制 高等学校	1 (100)	22 (100)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	1 (100)	22 (100)
特別支援 学校	14 (93.3)	1,285 (88.5)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	1 (6.7)	29 (2.0)	15 (100)	1,314 (90.5)

注：①小学校及び義務教育学校は市町村立学校分、中学校は市町村立学校と県立学校分、夜間定時制高等学校及び特別支援学校は県立学校分

②食物アレルギー等の理由で学校給食を喫食していない児童生徒を含むため、学校数と児童生徒数との実施率が一致しないことがある。



(2) 調理方法別の完全給食の実施状況(令和元年5月1日現在)

[単位:校、人、( )内は実施率で%]

区 分	単独調理方式		共同調理方式 (62か所)		その他の調理方式		計	
	学校数	児童生徒数	学校数	児童生徒数	学校数	児童生徒数	学校数	児童生徒数
小学校	40 (13.3)	13,090 (23.1)	261 (86.7)	43,593 (76.9)	— (—)	— (—)	301 (100)	56,683 (100)
中学校	4 (2.9)	624 (2.6)	135 (97.1)	23,754 (97.4)	— (—)	— (—)	139 (100)	24,378 (100)
義務教育 学校	— (—)	— (—)	1 (100)	629 (100)	— (—)	— (—)	1 (100)	629 (100)

注:小学校、中学校及び義務教育学校は市町村立学校

(3) 米飯給食の実施状況(令和元年5月1日現在) [単位:校、人、( )内は実施率で%]

区 分	自校(共同調理場) 炊 飯		委託炊飯		自校・委託 併 用		計	
	学校数	児童生徒数	学校数	児童生徒数	学校数	児童生徒数	学校数	児童生徒数
小学校	142 (49.4)	24,810 (44.7)	144 (50.2)	30,654 (55.2)	1 (0.4)	88 (0.1)	287 (100)	55,552 (100)
中学校	67 (50.8)	9,577 (40.3)	65 (49.2)	14,171 (59.7)	— (—)	— (—)	132 (100)	23,748 (100)

注:小学校及び中学校は市町村立学校

(4) 栄養教諭、学校栄養職員及び学校給食調理員配置状況(令和元年5月1日現在)

[単位:人]

区 分	(給与負担)	職員数			
		単独調理方式	共同調理方式	教育委員会	計
栄養教諭	(県 費)	35	70	—	105
学校栄養職員	(県 費)	2	12	—	14
	(市町村費)	14	6	3	23
調理員	(市町村費)	106	108	—	214

注:調理員は常勤職員のみ

(5) 学校給食費の状況(保護者負担額、令和元年5月1日現在)

[単位:円、回]

区 分	1食あたり平均単価	平均月額	年間実施予定回数
小学校	260	4,182	177
中学校	300	4,772	175

注:小学校は中学年(3・4年)分

(6) 学校給食優良学校等表彰

矢巾町学校給食共同調理場  
一関市千厩学校給食センター

(7) 学校給食功労者表彰

なし

(8) 食育・学校給食関係職員研修

ア 県内

[単位:人]

No.	研修名	期 日	場 所	参加者数
1	衛生管理推進等研修会	令和元年6月5日	盛岡市	63
2	食育推進研修会	令和元年7月27日	盛岡市	78

## イ 県外

[単位：人]

No.	研修名	期 日	場 所	参加者数[内訳]
1	全国栄養教諭・学校栄養職員研究大会	令和元年8月7日 ～8日	岐阜県 岐阜市	1[小1]
2	全国学校給食研究協議大会	令和元年11月7日 ～8日	岡山県 岡山市	1[小1]
3	食育指導者養成研修	令和元年10月15日 ～18日	茨城県 つくば市	4[小2、中1、特支1]
4	学校給食の衛生管理に関する指導者講習会	令和元年6月27日 ～28日	東京都	2[小2]

## ウ その他

[単位：人]

No.	主 催	研修会名	期 日	場 所	参加者数
1	(公社)全国学校栄養士協議会岩手県支部・岩手県[共催]	岩手県栄養教諭・学校栄養職員研修会	令和元年6月21日	盛岡市	132
2		岩手県栄養教諭・学校栄養職員研究大会	令和元年12月6日	盛岡市	129
3	(公財)岩手県学校給食会・岩手県[共催]	学校給食夏季研修会	令和元年8月1日	盛岡市	55
4		学校給食調理員研修会	令和元年8月5日	盛岡市	223
5		学校給食調理コンクール	令和2年1月7日	盛岡市	24

## 3 学校保健関係職員の研修

## (1) 県内

[単位：人]

No.	研修名	期 日	場 所	参加者数[内訳]
1	養護教諭研修会	令和元年12月25日 ～26日	盛岡市	134[小54、中35、高36、特9]
2	第52回東北学校保健大会兼第55回岩手県学校健康教育研究大会	令和元年7月30日 ～31日	盛岡市	520
3	学校保健研修会	令和元年11月5日	盛岡市	108[小63、中26、高11、特4、他4]
4	県立学校新任保健主事研修講座	令和元年6月11日	花巻市	高15、特2

## (2) 県外

[単位：人]

No.	研修名	期 日	場 所	参加者数[内訳]
1	全国学校保健・安全研究大会	令和元年11月21日 ～22日	埼玉県 さいたま市	9[小2、中2、高1 指導主事3、主事1]
2	健康教育指導者養成研修	令和元年9月17日 ～20日	茨城県 つくば市	5[小1、中3、高1]
3	学校環境衛生・薬事衛生研究協議会	令和元年10月17日 ～18日	佐賀県 佐賀市	高1

## 4 食育・学校給食関係職員研修

## (1) 県内

[単位：人]

No.	研修名	期 日	場 所	参加者数
1	衛生管理推進等研修会	令和元年6月5日	盛岡市	63
2	食育推進研修会	令和元年7月27日	盛岡市	78

## (2) 県外

[単位：人]

No.	研修名	期 日	場 所	参加者数[内訳]
1	全国栄養教諭・学校栄養職員研究大会	令和元年8月7日 ～8日	岐阜県 岐阜市	1[小1]
2	全国学校給食研究協議大会	令和元年11月7日 ～8日	岡山県 岡山市	1[小1]
3	食育指導者養成研修	令和元年10月15日 ～18日	茨城県 つくば市	4[小2、中1、特支1]
4	学校給食の衛生管理に関する指導者講習会	令和元年6月27日 ～28日	東京都	2[小2]

## (3) その他

[単位：人]

No.	主 催	研修会名	期 日	場 所	参加者数
1	(公社)全国学校 栄養士協議会岩 手県支部・岩手 県[共催]	岩手県栄養教諭・学校 栄養職員研修会	令和元年6月21日	盛岡市	132
2		岩手県栄養教諭・学校 栄養職員研究大会	令和元年12月6日	盛岡市	129
3	(公財)岩手県学 校給食会・岩手 県[共催]	学校給食夏季研修会	令和元年8月1日	盛岡市	55
4		学校給食調理員研修会	令和元年8月5日	盛岡市	223
5		学校給食調理コンク ール	令和2年1月7日	盛岡市	24

## 第5節 特別支援教育の推進

### 第1 就学前から卒業後までの一貫した支援の充実

#### 1 引継ぎシート等の活用による継続した支援

就学時や進学時の円滑な引継ぎを推進するため、学校間や学校と医療機関をつなぐ「引継ぎシート」の様式の開発や「引継ぎシート作成・活用ガイドブック」を作成した。

#### 2 教育支援に係るリーフレット等の作成・活用

早期からの適切な就学支援の促進を図るため、各市町村等における就学に関するリーフレット等の作成・活用に関わり、「家庭と教育と福祉の連携「トライアングル」プロジェクト」の報告の趣旨を踏まえた一層の連携等の推進について、県教育委員会と県保健福祉部から各市町村へ再度周知を図った。

#### 3 企業との連携協議会の開催

令和元年度は、盛岡地区、花巻・北上地区、奥州地区、一関地区、大船渡・陸前高田地区、釜石地区、宮古地区、久慈地区において84企業・事業所の参加を得て企業との連携協議会を各地区で1～3回開催し、特別支援学校の職業指導や高等部生徒の学習の様子について企業の理解を深め、また、参加企業から指導内容等についての助言を受けることができた。

#### 4 特別支援学校技能認定会の開催

特別支援学校高等部生徒を対象に、清掃、物品運搬、事務補助に係る技能認定会を実施した。企業や関係機関からの客観的な評価を得ることで、生徒の知識・技能及び態度等の向上が見られるとともに、企業や関係機関側の生徒理解の促進につながった。

### 第2 特別支援教育の多様なニーズへの対応

#### 1 特別支援教育中核コーディネーターの養成・委嘱、活用

地域における特別支援教育の推進的役割を担う小中学校等の教員に委嘱し、特別支援学校の特別支援教育コーディネーターと連携を図りながら各校の支援に携わるものであり、県北地区において先行的に実施した。

#### 2 通級指導教室の総合的観点による整備

令和元年5月1日現在、小・中学校において、通級指導教室を114教室整備し、特別な支援を必要とする児童生徒への支援を実施した。

高等学校においては、2校で通級による指導の運用を行い、特別な支援を必要とする生徒への支援を実施した。

#### 3 医療的ケアを必要とする児童生徒への安全で適切な環境整備

令和元年5月1日現在、特別支援学校において、7校40人の医療的ケアが必要な児童生徒を対象に、看護師40人を任用して対応するとともに、8月に、看護師等を対象に医療的ケアに関する基礎的な理解と知識についての内容で研修会を実施した。

#### 4 外部専門家等を活用した指導・支援の充実

各校にカウンセラー10人を派遣し、年間88回の実施により心理的な不安等を抱える児童生徒及び教職員、保護者等への支援の充実を図った。

また、各校の教育課程等を踏まえた要望により、理学療法士・作業療法士・言語聴覚士、視機能訓練士等を派遣し、教育活動の充実を図った。

### 第3 県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進

#### 1 県民向け公開講座の実施

インクルーシブ教育の理念と地域の中で障がいのある子どもを育むための環境について、広く多くの県民が、障がい及び障がいのある方への理解を深める機会として、令和元年度に県民向け公開講座を盛岡市、二戸市、大船渡市の3箇所で開催した。盛岡会場では60人、二戸会場では35人、大船渡会場では29人の参加を得た。

#### 2 特別支援教育サポーターの養成と活用

特別支援教育に関する県民の理解及び地域とともにある学校づくりにつなげるため、令和元年度は、盛岡視覚支援学校、一関清明支援学校、気仙光陵支援学校において、特別支援教育サポーター養成講座を開催した。さらに修了者が登録するボランティアバンクについて周知と活用を図り、小・中学校等及び特別支援学校における活用を図った。

令和元年度のボランティア活動実績は、幼稚園・保育園、小学校、特別支援学校において延べ110件、196人が活用された。

### 第4 教職員の専門性の向上

教職員等の特別支援教育の専門性の向上を図るため、実践的な内容を取り入れた研修の充実に取り組んだ。

#### 【主な研修会等】

- 幼児期における特別支援教育研修会（参加者：盛岡市50人、久慈市27人）
- 特別支援教育支援員スキルアップ研修会（参加者：112人）
- 高等学校特別支援教育コーディネーター研修（参加者：76人）
- 継続型ステップアップ研修
  - ※特別支援教育新任担当、2年目担当、3年目担当（令和2年度から）を対象とした継続型の研修
- 知的障がい特別支援学校における公開授業研究会（花巻清風支援学校、気仙光陵支援学校、岩手大学教育学部附属特別支援学校）

## 第6節 いじめ問題・不登校対策等への確かな対応

### 第1 いじめ防止対策の推進といじめ事案への適切な対応

家庭教育、体験や経験を通して身につける社会生活を営むためのルールや規範意識、コミュニケーション能力等の低下により、暴力行為、いじめなどの問題行動や不登校、中途退学など大きな教育問題となっている。

平成30年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査（文部科学省）によると、暴力行為の発生件数は518件で前年度から112件増加した。いじめの認知件数は7,694件であり、前年度に比べ1,041件増加した。不登校児童生徒の状況については、小学校283人、中学校975人、高等学校337人であり、小学校、中学校で不登校の比率が上昇した。また、中途退学者は、平成25年度から平成29年度までは減少傾向にあったが、平成30年度は204人と前年度から16人増加した。

本県の児童生徒は、全国と比較すると概ね落ち着いた状況にあるが、これらの問題の解決のためには、学級経営、学級集団づくりを充実させ、一人ひとりの児童生徒にしっかりと向き合い自己実現を支援することが必要である。また、不適応傾向をもつ児童生徒に対しては学校全体で情報を共有し、チームによる指導、援助を行っていくとともに、関係機関との日常的な連携の強化、就学後の福祉サイドからのサポートなどの親への支援、家庭を孤立させない地域コミュニティの確立を通して、学校不適応を解消する組織的、広域的な取組が必要である。

#### 1 高等学校生徒指導連絡協議会（主催：岩手県教育委員会）

【期 日】令和元年5月8日～5月17日

【会 場】地区別8会場

【参加者】校長、教員、在学青少年指導員 161人（延べ）

#### 2 生徒指導のための学校等訪問指導（主催：岩手県教育委員会）

【期 日】令和元年6月3日（月）～12月26日（木）

【会 場】県立高等学校7校、特別支援学校5校、高等学校長協会生徒指導研究委員会3回

【内 容】・いじめ問題への組織的対応について

・いじめ問題のよりよい解決に向けた保護者対応について

・昨今のいじめ問題の特質とその適切な対応について 等

### 第2 児童生徒に寄り添った教育相談体制の充実等による、不登校対策の推進

#### 1 教育相談

令和元年度の相談受理件数は374件、延べ相談件数は1,728件であった。うち電話相談が1,162件、面接による相談が566件（来所相談484件、訪問相談82件）である。

相談受理件数を内容別に見ると、小・中・高いずれの校種も「性格・行動に関すること」が最も多く、全体で207件と55.3%を占めた。次いで、「知能・学業に関すること」が61件（16.3%）となっている。主訴別の相談件数では「学業」が61件と最も多く、児童生徒が日々の学校生活において学習面で多くの困り感を抱えているということがわかる。

不登校の校種別の相談件数は、小学校15件（昨年度14件）、中学校31件（同19件）、高校13件（同9件）となっており、相談件数としては前年度より大幅に増加している。特に中学校の件数の増加が顕著であった。さらに学年別に見ると、小学校は6年生、中学校は2年生、高校は1年生が多くなっている。

令和元年度の「いじめ相談電話・メール」での相談受理件数は、電話は440件、メールは8件である。いじめの被害を訴える相談件数は、電話相談では105件（23.9%）、メール相談では5件（62.5%）である。

【令和元年度総合教育センターの相談受理事件数】

(1) 内容別・校種別相談件数

[単位：件、( )内は%]

内容	校種	就学前	小学校	中学校	高等学校	その他	計(割合)
知能・学業に関すること		0	27	22	12	0	61(16.3)
性格・行動に関すること		1	81	64	58	3	207(55.3)
性に関すること		0	0	1	3	0	4( 1.1)
進路・適性に関すること		0	3	6	6	2	17( 4.5)
精神衛生に関すること		0	0	3	12	2	17( 4.5)
家庭教育一般に関すること		2	10	8	4	0	24( 6.4)
その他		1	15	9	12	7	44(11.8)
計(割合)		4(1.1)	136(36.4)	113(30.2)	107(28.6)	14(3.7)	374

※ 四捨五入により合計は100とならない。

(2) 主訴別相談件数

[単位：件、( )内は%]

主 訴	件数(割合)
不登校	59(15.8)
集団不適応	41(11.0)
精神衛生〔情緒障がい神経症・同疑い〕	17( 4.5)
進路相談	17( 4.5)
学業	61(16.3)
いじめ	13( 3.5)
家庭教育〔家庭内暴力等〕	24( 6.4)
生活指導	38(10.2)
対人関係〔交友関係等〕	53(14.2)
非行	3( 0.8)
性	4( 1.1)
その他	44(11.8)
計	374(100.0)

(3) 学年別不登校相談件数

[単位：件]

学年	件数	
小1	0	15
小2	0	
小3	3	
小4	3	
小5	3	
小6	6	
中1	8	31
中2	15	
中3	8	
高1	6	13
高2	4	
高3	3	
その他	0	0
計	59	59

### 第3 児童生徒の健全育成に向けた対策の推進

インターネットの普及や児童生徒の情報機器の所持率の上昇が進む中、児童生徒の情報リテラシーの向上等が求められている。児童生徒が、情報化社会において適切に行動する考え方や態度を身に付ける指導を行うため、教員研修及び児童生徒を対象とした研修を実施し、情報モラル教育に取り組んだ。

#### 1 情報モラル教育授業づくり研修会

##### (1) 目的

情報モラル教育に係る授業参観や講義を通して、各学校における情報モラル教育の中核的な役割を担う教員の資質向上を図ることを目的とする。

##### (2) 研修者

各校の情報モラル教育の中心的な役割を担う教員各1名

- ・ 小中学校は、3年間で悉皆研修となるよう参加校を指定
- ・ 県立学校は、県内を9地区に分け、1年につき3地区で実施(3地区×3年間)

※ 令和元年度～令和3年度までの3年間で実施

(3) 内容

ア 情報モラル授業参観

各教育事務所管内の教諭等による情報モラル教育に係る授業公開の参観

イ 授業研究会

授業参観後の授業研究会

ウ 講義・演習

- ・ 総合教育センター研修指導主事による情報モラル教育の進め方に係る講義・演習
- ・ 情報モラル教育の現状と課題についての講義並びに意見交換

(4) 令和元年度実績 (研修会参加人数)

- ・ 小・中学校教諭 142人 (令和元年参加該当校142校)
- ・ 県立学校教諭 33人 (令和元年参加該当校 33校)

2 情報モラル要請研修

各学校等の要請に対応して、総合教育センター情報・産業教育担当が情報モラル研修会や模範授業を実施した。また、学校等に対して、スマートフォンやタブレットの貸し出しを行い、SNS対応の教材による体験学習出前講座を実施した。

【令和元年度情報モラル要請研修実績】 53件

	研修者数						
	児童生徒				教職員	保護者	計
校種	小学校	中学校	高校	特別支援学校			
人数	1,521	3,123	3,541	155	615	712	9,667

※スマートフォン・タブレットPCの貸し出し

校種等	小学校	中学校	高校	特別支援学校	その他	合計
件数	4	5	2	0	0	11



## 第7節 学びの基盤づくり

### 第1 安心して学べる環境の整備

学校管理下における児童生徒の災害は、毎年約1万件も発生し、これらの学校災害の防止と後を絶たない交通事故の防止に加え、学校への不審者侵入や通学路での連れ去り、声かけといった犯罪に対する安全確保を図るため、安全指導、安全管理の推進、充実が重要な課題となっている。

独立行政法人日本スポーツ振興センター仙台支所が調査した令和元年度の学校管理下における児童生徒の災害発生件数は下表のとおりとなっており、以下の事業を通して児童生徒の事故、災害の防止を図り、学校における安全教育の充実に取り組んだ。

#### 1 災害発生件数（岩手県） [単位：件、%]

区 分	発生件数	発生率
幼稚園・保育所等	545	1.52
小 学 校	2,953	5.05
中 学 校	3,315	10.61
高 等 学 校	2,669	7.82
高等専門学校	46	5.42
計	9,528	5.93

#### 2 学校安全関係職員研修 [単位：人]

研修の名称	期 日	場 所	参加者数[内訳]
学校安全指導者養成研修	令和元年9月9日 ～13日	茨城県 つくば市	4[高1、指導主事3]
学校安全担当者研修会	令和元年6月6日	盛岡市	233[小90、中54、高73、特15、 私立1]

### 第2 安全な学校施設の整備

#### 1 学校施設の耐震化の推進

(文部科学省公立学校施設の耐震改修状況調査、平成31年4月1日現在)

##### (1) 県立学校施設の耐震化状況

##### ア 非木造施設の耐震化率

	岩手県		全国平均		比較	
	H30.4.1現在	H31.4.1現在	H30.4.1現在	H31.4.1現在	岩手県	全国平均
(小)中学校	100.0%	100.0%	99.2%	99.2%	±0.0%	±0.0%
高等学校	93.4%	95.8%	98.2%	98.7%	+2.4%	+0.5%
特別支援学校	100.0%	100.0%	99.4%	99.6%	±0.0%	+0.2%
幼稚園	—	—	94.6%	95.5%	—	+0.9%
計(平均)	94.5%	96.5%	98.9%	99.0%	+2.1%	+0.1%

※1 (小)中学校の岩手県欄については、一関第一高等学校附属中学校に係る数値。(以下同じ)

※2 「耐震化率」とは、全建物のうち、耐震性がある建物(昭和57年以降建築の棟数及び昭和56年以前建築で耐震性がある棟と耐震補強済みの棟)の割合のこと。(以下同じ)

### イ 木造施設の耐震化率

	岩手県		全国平均		比較	
	H30. 4. 1現在	H31. 4. 1現在	H30. 4. 1現在	H31. 4. 1現在	岩手県	全国平均
(小) 中学校	—	—	95.8%	97.0%	—	+1.2%
高等学校	95.8%	95.8%	93.7%	93.2%	±0.0%	-0.5%
特別支援学校	—	—	100.0%	100.0%	—	±0.0%
幼稚園	—	—	95.9%	96.6%	—	+0.7%
計 (平均)	95.8%	95.8%	95.8%	96.7%	±0.0%	+0.9%

## (2) 市町村立学校施設の耐震化状況

### ア 非木造施設の耐震化率

	岩手県		全国平均		前年比較	
	H30. 4. 1現在	H31. 4. 1現在	H30. 4. 1現在	H31. 4. 1現在	岩手県	全国平均
小中学校	99.0%	99.3%	99.2%	99.2%	+0.3%	±0.0%
高等学校	92.3%	92.3%	98.2%	98.7%	±0.0%	+0.5%
特別支援学校	—	—	99.4%	99.6%	—	+0.2%
幼稚園	84.0%	84.0%	94.6%	95.5%	±0.0%	+0.9%
計 (平均)	98.7%	99.0%	98.9%	99.0%	+0.3%	+0.1%

### イ 木造施設の耐震化率

	岩手県		全国平均		前年比較	
	H30. 4. 1現在	H31. 4. 1現在	H30. 4. 1現在	H31. 4. 1現在	岩手県	全国平均
小中学校	97.8%	100.0%	95.8%	97.0%	+2.2%	+1.2%
高等学校	—	—	93.7%	93.2%	—	-0.5%
特別支援学校	—	—	100.0%	100.0%	—	±0.0%
幼稚園	100.0%	100.0%	95.9%	96.6%	±0.0%	+0.7%
計 (平均)	98.1%	100.0%	95.8%	96.7%	+1.9%	+0.9%

## 2 教育環境の整備

### (1) 県立学校の教育環境整備

#### ア 産業教育施設整備の状況 (平成31年 3月31日現在)

基準面積(A)	現有面積(B)	現有率(B/A)
315,735 m <sup>2</sup>	190,570 m <sup>2</sup>	60.4%

#### イ 令和元年度特別支援教育設備事業 [単位：千円]

区 分	金 額
特別支援教育設備	4,861
理科教育設備	0
一般教育設備	3,317
情報処理教育設備	5,598
校舎等増改築設備	0
計	13,776

#### ウ 高等学校産業教育設備の整備状況 (平成31年 3月31日現在)

基準金額(A)	現有金額(B)	現有率(B/A)
25,191,196,000円	5,555,771,933円	22.1%

エ 理科教育等設備

(ア) 令和元年度補助金受領状況

【高等学校】

[単位：千円]

学校名	国庫補助 交付額	設置者 負担額	学校名	国庫補助 交付額	設置者 負担額
盛岡第三	754	756	一関第二	1,235	1,237
盛岡北	793	793	大東	92	94
盛岡南	70	71	遠野緑峰	352	354
沼宮内	223	223	宮古北	506	508
葛巻	273	274	大野	288	289
平館	400	401			
計				4,986	5,000

【中学校】該当なし

【特別支援学校】該当なし

(イ) 学校種別現有状況（令和元年度末現在）

[単位：校、千円、%]

区分	学校種別	学校数	基準総額 [A]	現有の状況		令和元年度 補助金交付校数	
				現有金額[B]	現有率[B/A]		
1 理科教育振興法第9条第1号に基づく補助	理科設備	中学校	1	22,344	1,798	8.0	0
		高等学校	64	6,769,815	666,737	9.8	11
		特別支援学校	15	1,037,286	34,766	3.4	0
		計	80	7,829,445	703,301	9.0	11
	算数数学特別設備	中学校	1	2,364	0	0	0
		高等学校	64	136,565	11,411	8.4	0
特別支援学校		15	39,252	4,258	10.8	0	
	計	80	178,181	15,669	8.8	0	

※ 県立学校分の記載である。

オ 令和元年度情報処理教育設備

整備学校名	整備金額
<b>【高等学校】</b> 本校 64 校、分校 2 校の全校に情報処理教育設備を整備済 うち、令和元年度に更新整備した学校 20 校 盛岡第四、盛岡北、杜陵奥州校、盛岡商業、沼宮内、平館、 紫波総合、花北青雲、水沢工業、一関工業、花泉、遠野緑峰、 山田、宮古北、宮古工業、久慈、久慈東、種市、大野、軽米 <b>【特別支援学校】</b> 本校 13 校、分校 1 校の全校に情報処理教育設備を整備済 うち、令和元年度に更新整備した学校 3 校 盛岡みたけ、一関清明、宮古恵風	129,684 千円

※ 「整備金額」は、全校分の令和元年度の整備金額である。

(2) 市町村立学校の教育環境整備への支援

ア 市町村立小中学校の施設及び校地の保有状況

【公立学校施設の保有状況】

[単位：㎡]

区分	必要面積 [a]	保有面積				整備資格面積 (注2)[c]	c/a	危険面積 (注3)[d]	d/b	
		鉄筋コンクリート	鉄骨その他造	木造	計 [b]					
小学校	校舎	1,058,127	(89.5%) 931,984	(2.3%) 24,188	(8.2%) 85,732	1,041,904	107,465	10.2%	1,288	0.1%
	屋体	322,151	(17.3%) 47,748	(76.5%) 210,909	(6.2%) 17,025	275,682	56,741	17.6%	0	0%
	計	1,380,278	(74.4%) 979,732	(17.8%) 235,097	(7.8%) 102,757	1,317,586	164,206	11.9%	1,288	0.1%
中学校	校舎	595,132	(93.2%) 597,852	(2.8%) 17,914	(4.0%) 25,903	641,669	32,859	5.5%	267	0.1%
	屋体	197,508	(19.6%) 36,029	(77.3%) 142,223	(3.1%) 5,743	183,995	29,913	15.1%	0	0%
	計	792,640	(76.8%) 633,881	(19.4%) 160,137	(3.8%) 31,646	825,664	62,772	7.9%	267	0.1%
合計	校舎	1,653,259	(90.9%) 1,529,836	(2.5%) 42,102	(6.6%) 111,635	1,683,573	140,324	8.5%	1,555	0.1%
	屋体	519,659	(18.2%) 83,777	(76.8%) 353,132	(5.0%) 22,768	459,677	86,654	16.7%	0	0%
	計	2,172,918	(75.3%) 1,613,613	(18.4%) 395,234	(6.3%) 134,403	2,143,250	226,978	10.4%	1,555	0.1%

※1 平成30年度の公立学校施設台帳を集計したもの。

保有面積欄の上段の数値は、構成比。

2 整備資格面積とは、学校ごとに必要面積から保有面積を差し引いた面積（負数となる場合は、ゼロとする）。

3 危険面積とは、耐力度点数が、鉄筋造及び鉄骨造にあつては4,500点以下、木造にあつては5,500点以下の建物の面積。ただし、平成19年度までに実施した耐力度調査の結果が5,000点以下のものも含む。

【公立学校校地の保有状況】

[単位：㎡]

区分	保有校地面積				借用校地面積
	建物敷地	運動場	実験実習地その他	小計	
小学校	2,311,550	2,824,231	1,105,261	6,241,042	72,666
中学校	1,569,371	2,482,399	805,411	4,857,181	99,678
計	3,880,921	5,306,630	1,910,672	11,098,223	172,344

注：数値は平成30年度のもの。

イ 市町村立幼稚園及び市町村立小中学校の整備状況

【事業別の状況】

[単位：㎡、千円]

区 分	負担金事業			交付金事業			計		
	事業数	補助面積	補助金額	事業数	補助面積	補助金額	事業数	補助面積	補助金額
統合				6	7,237	390,872	6	7,237	390,872
危険建物の改築				2	1,428	138,972	2	1,428	138,972
地震補強事業				2	3,093	54,586	2	3,093	54,586
長寿命化改良事業				1	3,436	170,462	1	3,436	170,462
大規模改造				69	18,737	566,411	69	18,737	566,411
スポーツ施設整備事業				3	-	46,476	3	-	46,476
学校給食施設整備事業				3	-	455,892	3	-	455,892
防災機能強化事業				4	-	46,497	4	-	46,497
その他				1	1,311	75,208	1	1,311	75,208
合計				91	-	1,945,376	91	-	1,945,376

注：「屋体」は屋内体育館、「その他」は社会体育施設耐震化の整備

【市町村別の状況（交付金事業）】

[単位：千円]

予算区分	市町村名	学校名	事業名	補助金額	備考
当初	盛岡市	大新小 他13校	大規模改造（法令等） 他14事業	184,586	
	宮古市	第一中	防災機能強化	23,566	
	北上市	学校給食センター他1校	共同調理場（新增築） 他1事業	590,166	
	遠野市	土淵小	大規模改造（老朽） 他1事業	59,087	
	一関市	東山小 他12校	統合（改修） 他14事業	328,479	
	陸前高田市	小友小 他3校	大規模改造（トイレ）	8,213	
	二戸市	石切所小	大規模改造（トイレ）	9,980	
	奥州市	胆沢愛宕小 他2校	地震補強	213,431	
	滝沢市	鶴飼小 他3校	大規模改造（老朽） 他4事業	169,013	
	雫石町	御明神小	統合（改修） 他4事業	178,332	
	山田町	学校給食センター	共同調理場（新增築）	23,866	
	洋野町	帯島小	大規模改造（トイレ）	2,528	
	一戸町	奥中山中学校	地震補強	12,618	
補正	宮古市	宮古小 他28校	大規模改造（空調） 他28事業	50,769	
	花巻市	南城小 他1校	防災機能強化	10,621	
	遠野市	土淵小	大規模改造（老朽）	18,055	
	雫石町	御所小	防災機能強化	12,310	
	紫波町	紫波二中 他1校	危険改築 他1事業	49,756	
計				1,945,376	

【市町村別の状況（ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金事業）】

[単位：㎡、m、千円]

区分	設置者名	面積/長さ	補助金額
空調	岩手県	44,027	363,946
空調	盛岡市	55,733	460,691
空調	宮古市	14,513	120,756
ブロック	宮古市	231	4,333
空調	大船渡市	18,862	155,919
空調	花巻市	22,113	182,971
空調	北上市	17,728	146,541
空調	遠野	8,487	40,185
空調	一関市	29,697	245,475
空調	陸前高田市	5,302	43,826
空調	釜石市	6,941	57,373
空調	二戸市	8,450	70,408
空調	八幡平市	11,621	98,016
空調	奥州市	28,302	234,338
空調	滝沢市	14,221	117,656
空調	雫石町	7,215	59,639

区分	設置者名	面積/長さ	補助金額
空調	葛巻町	1,765	14,951
空調	岩手町	3,061	25,300
空調	紫波町	6,279	51,904
空調	矢巾町	12,479	103,157
空調	西和賀町	1,201	5,209
空調	金ヶ崎町	5,572	46,056
空調	平泉町	2,779	22,971
空調	住田町	1,256	10,634
空調	大槌町	777	6,422
空調	山田町	3,427	28,329
空調	岩泉町	2,991	22,551
空調	田野畑村	1,718	14,889
空調	普代村	673	5,563
空調	軽米町	2,178	18,177
空調	洋野町	7,445	61,849
計			2,840,035

ウ 理科教育等設備

(ア) 令和元年度補助金交付状況

[単位：千円]

市町村	理科設備	算数・数学設備	計
盛岡市	972	0	972
八幡平市	243	0	243
雫石町	-	-	-
葛巻町	475	97	572
岩手町	116	90	206
滝沢市	1,994	0	1,994
紫波町	385	0	385
矢巾町	-	-	-
花巻市	1,156	0	1,156
遠野市	859	138	997
北上市	1,035	66	1,101
西和賀町	-	-	-
奥州市	2,759	192	2,951
金ヶ崎町	3,360	1,018	4,378
一関市	4,044	0	4,044
平泉町	-	-	-
大船渡市	-	-	-

市町村	理科設備	算数・数学設備	計
陸前高田市	613	183	796
住田町	476	0	476
釜石市	659	105	764
大槌町	497	81	578
宮古市	830	0	830
山田町	857	0	857
岩泉町	-	-	-
田野畑村	-	-	-
久慈市	2,074	0	2,074
洋野町	531	92	623
野田村	-	-	-
普代村	-	-	-
二戸市	-	-	-
軽米町	448	158	606
九戸村	140	28	168
一戸町	463	0	463
合計	24,986	2,248	27,234

第3 目標達成型の学校経営の推進

各学校がそれぞれの学校の現状と地域の状況、東日本大震災津波からの復旧・復興状況などを踏まえながら、中長期的な目標の下、毎年度の達成目標とその実現方策を明らかにした学校経営計画を定め、実行し、その成果と課題を検証していくというPDCAサイクルに基づく学校経営の取組を推進した。

## 1 目標達成型の学校経営の推進

校長のリーダーシップの下、家庭・地域との協働体制の強化を図り、学校経営計画の方針策定や実行プロセスへの校内教職員の参画、学校内外の評価なども取り入れたP D C Aサイクルに基づく学校経営を推進した。

## 2 家庭・地域社会との協働の促進

学校・家庭・地域社会が目標を共有し、一体となって子どもたちに生きる力を育むため、学校では、家庭や地域と連携・協働する「地域とともにある学校づくり」の実現に向けて、地域や学校の実情に応じた持続的な「コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）」（地方教育行政の組織及び運営に関する法律第47条の5の規定に基づく体制）の推進体制構築と、それらを活用した「地域学校協働活動」の充実に関して、関係者への理解促進を図った。

### (1) コミュニティ・スクールの設置

学校・家庭・地域住民等が力を合わせて学校の運営に取り組むことを可能とする、コミュニティ・スクールの設置に向けて理解促進を図った。令和元年5月1日時点において、県内の小・中・義務教育学校の7.3%で設置されている。

#### 【目標】

全ての学校（小・中・義務教育・県立学校）において、コミュニティ・スクールを通じた学校が家庭・地域住民等と連携・協働する体制を設置し、本県の地域と学校の連携・協働を充実する。

なお、設置に当たっては、各学校や地域の実状に応じて、既存の体制や取組（「学校評議員制度」「教育振興運動（事務局）」「まなびフェスト」等）を活用するように促す。

#### 【進捗状況】（R1.5.1時点）

R1年度 6市町村 34校（7.3%） 全国：6,767校（23.7%）

《内訳》 H19：岩泉町（岩泉小、岩泉中）

H20：岩泉町（小本小、小本中）

H21：岩泉町（門小、小川中）

H25：普代村（普代小、普代中）

H28：大槌町（大槌学園、吉里吉里小、吉里吉里中）

H29：金ケ崎町（金ケ崎小、三ヶ尻小、第一小、西小、永岡小、金ケ崎中）

H30：八幡平市（安代小、寄木小）

山田町（豊間根小、荒川小、大沢小、山田北小、山田南小、織笠小、大浦小、豊間根中、山田中）

R1：八幡平市（平館小、寺田小、西根中、西根第一中）

### (2) 理解促進のための取組

「地域とともにある学校づくり」の充実方策について、コミュニティ・スクールや地域学校協働活動の効果的な取組事例の発表等を通じて、各地域における円滑かつ効果的な導入や取組の充実を図られるよう、関係者（学校、P T A、教育委員会、学校運営協議会委員、地域学校協働活動関係者、教育振興運動関係者等）への支援や周知を行った。

#### 【具体的な取組】

○ 地域とともにある学校づくり推進フォーラム 実施箇所：6教育事務所

○ 市町村教育委員会説明会 実施箇所：16市町村

○ 地域学校連携・協働推進支援 実施箇所：随時要請があった教育関係機関で実施

### (3) 今後の取組

学校・家庭・地域社会が連携・協働の一層の充実に向けて、コミュニティ・スクールの積極的な活用がなされるよう、関係者に対して意義や制度に関して丁寧な周知を継続するとともに、各市町村教育委員会に対して設置の働きかけを行う。

### 3 「開かれた学校づくり」の推進

#### (1) 学校評価の実施

学校運営の改善や活性化を進め、教育活動に係る家庭や地域等への説明責任を果たすため、学校自己評価及び評価結果の公表を推進するとともに、自己評価結果に対する学校関係者評価を推奨している。本県では全ての学校において学校関係者評価を実施している。

##### 【目標】

平成 19 年に改正された学校教育法及び施行規則等の規定に沿った学校評価の実施を推進する。

- (1) 学校は自ら評価を行い、その結果を公表する（義務規定）。
- (2) 学校は、学校関係者評価を行い、その結果を公表するよう努める（努力規定）。
- (3) 学校は、自己評価及び学校関係者評価を行った場合は、その結果を設置者に報告する。

##### 【学校関係者評価の実施状況】

指標名	単位	実績値 (R1)
学校経営計画の目標が概ね達成できたと評価した学校の割合	%	88

#### 4 地域との交流の促進

地域におけるボランティア活動、伝統芸能等の継承、行事や祭事への積極的な参加、社会福祉施設との連携等、地域に開かれた学校づくりを実践的に推進した。

#### 5 地域の人材の活用

地域の伝統文化・芸能の継承活動等において、保護者や地域の方々を指導者として招き、児童生徒が地域を理解する学習の推進を図った。

また、日常の各教科や総合的な学習の時間等においても、保護者や地域の専門的な知識・技能を有する方々をゲストティーチャーとして積極的に招聘するなど、地域の人材の活用を積極的に推進した。

#### 6 学校の開放

地域住民の交流や学習の拠点としての役割を担う観点から、学校の体育施設等や学校図書館、空き教室等の積極的な開放を行った。



#### 第4 生まれ育った環境に左右されない教育機会の確保

##### 1 特別支援教育就学奨励費補助金

###### (1) 経費の種類別給与人員及び給与額

[単位：人、円]

経費の種類	給与人員			給与額		
	小学校	中学校	計	小学校	中学校	計
学校給食費	1,025	400	1,425	21,366,943	8,391,022	29,757,965
交通費（通学費）	88	17	105	1,707,282	2,277,607	3,984,889
職場実習交通費	0	0	0	0	0	0
交流学习交通費	63	1	64	36,379	240	36,619
修学旅行費	168	110	278	1,765,599	3,075,218	4,840,817
校外 活動費	717	199	916	409,519	167,349	576,868
	149	99	248	175,798	204,360	380,158
学用品等購入費	1,014	391	1,405	5,331,096	3,568,103	8,899,199
新入学児童・生徒用学用品費等	132	129	261	2,796,060	3,353,234	6,149,294
体育実技用具費	柔道	0	21	0	44,674	44,674
	剣道	0	0	0	0	0
	スキー等	33	5	38	357,579	82,673
拡大教材費	0	0	0	0	0	0
合 計	(1,081)	(408)	(1,489)	33,946,255	21,164,480	55,110,735

※ 給与人員の合計の欄は、実給与人員であること。

###### (2) 市町村別補助金交付額

[単位：千円]

市町村名	国庫補助金額
盛岡市	6,797
八幡平市	192
雫石町	146
葛巻町	166
岩手町	376
滝沢市	1,029
紫波町	786
矢巾町	557
花巻市	2,429
遠野市	524
北上市	2,654
西和賀町	52

市町村名	国庫補助金額
奥州市	2,484
金ケ崎町	833
一関市	3,699
平泉町	473
大船渡市	440
陸前高田市	141
住田町	99
釜石市	279
大槌町	130
宮古市	768
山田町	105
岩泉町	183

市町村名	国庫補助金額
田野畑村	0
久慈市	659
洋野町	443
野田村	14
普代村	85
二戸市	442
軽米町	205
九戸村	24
一戸町	305
合 計	27,519

## 2 要保護児童生徒援助費補助金

### (1) 経費の種類別給与人員及び給与額

[単位：人、円]

経費の種類	給与人員			給与額		
	小学校	中学校	計	小学校	中学校	計
学用品費	1	0	1	5,760	0	5,760
新入学児童・生徒学用品費等	0	0	0	0	0	0
通学用品費	0	0	0	0	0	0
校外	0	0	0	0	0	0
宿泊を伴わないもの						
活動費	0	0	0	0	0	0
宿泊を伴うもの	0	0	0	0	0	0
修学旅行費	61	81	142	1,479,747	5,581,848	7,061,595
通学費	0	0	0	0	0	0
体育実技用具費	柔道	0	0	0	0	0
	剣道	0	0	0	0	0
	スキー	0	0	0	0	0
	スケート	0	0	0	0	0
医療費	106	43	149	1,887,966	937,842	2,825,808
学校給食費	1	0	1	11,613	0	11,613
合計	—	—	—	3,385,086	6,519,690	9,904,776

※平成17年度から準要保護児童生徒援助費補助金が廃止され、市町村へ財政措置されていること。

### (2) 市町村別補助金交付額

[単位：円]

市町村名	学用品費等	医療費	学校給食費	計
盛岡市	1,805,000	1,109,459	0	2,914,459
八幡平市	49,000	0	0	49,000
雫石町	50,000	0	0	50,000
葛巻町	30,000	0	0	30,000
岩手町	49,000	0	0	49,000
滝沢市	191,000	0	0	191,000
紫波町	108,000	0	0	108,000
矢巾町	21,000	19,620	0	40,620
花巻市	132,000	16,405	11,613	160,018
遠野市	36,000	0	0	36,000
北上市	184,000	72,725	0	256,725
西和賀町	0	0	0	0
奥州市	120,000	74,150	0	194,150
金ヶ崎町	32,000	4,000	0	36,000
一関市	324,000	0	0	324,000
平泉町	0	0	0	0
大船渡市	0	0	0	0
陸前高田市	0	0	0	0
住田町	0	16,995	0	16,995
釜石市	108,000	0	0	108,000
大槌町	10,000	3,900	0	13,900
宮古市	164,000	21,715	0	185,715
山田町	33,000	1,610	0	34,610
岩泉町	0	0	0	0

市町村名	学用品費等	医療費	学校給食費	計
田野畑村	0	0	0	0
久慈市	0	0	0	0
洋野町	28,000	31,345	0	59,345
野田村	0	0	0	0
普代村	0	0	0	0
二戸市	93,000	20,190	0	113,190
軽米町	0	0	0	0
九戸村	34,000	0	0	34,000
一戸町	30,000	20,130	0	50,130
合 計	3,631,000	1,412,244	11,613	5,054,857

### 3 被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金（被災児童生徒就学援助事業）

#### (1) 経費の種類別給与人員及び給与額

[単位：人、円]

経費の種類	給与人員			給与額			
	小学校	中学校	計	小学校	中学校	計	
学用品費	1,252	777	2,029	14,969,902	18,627,214	33,597,116	
体育実技用具費	5	3	8	126,157	11,400	137,557	
新入学用品費	397	159	556	16,390,660	1,976,600	18,367,260	
通学用品費	830	440	1,270	1,850,200	975,729	2,825,929	
通学費	65	53	118	34,285,538	41,733,552	76,019,090	
修学旅行費	233	274	507	5,590,782	18,953,888	24,544,670	
校外活動費	宿泊を伴わないもの	311	122	433	346,797	91,577	438,374
	宿泊を伴うもの	115	81	196	196,440	318,519	514,959
クラブ活動費	2	493	495	10,170	9,084,898	9,095,068	
生徒会費	257	519	776	272,271	808,509	1,080,780	
P T A会費	627	476	1,103	1,313,410	1,136,793	2,450,203	
卒業アルバム代等	160	190	350	1,750,121	1,653,190	3,403,311	
医療費	153	55	208	1,014,389	421,603	1,435,992	
学校給食費	1,252	772	2,024	52,853,471	36,467,064	89,320,535	
合 計	—	—	—	130,970,308	132,260,536	263,230,844	

#### (2) 市町村別補助金交付額

[単位：円]

市町村名	学用品費等	医療費	学校給食費	計
盛岡市	1,699,547	0	1,083,797	2,783,344
八幡平市	0	0	0	0
雫石町	0	0	0	0
葛巻町	0	0	0	0
岩手町	0	0	0	0
滝沢市	743,075	10,830	788,800	1,542,705
紫波町	617,201	0	688,250	1,305,451
矢巾町	217,608	0	200,966	418,574
花巻市	395,975	30,260	406,874	833,109

市町村名	学用品費等	医療費	学校給食費	計
遠野市	617,428	2,190	564,713	1,184,331
北上市	139,932	0	124,140	264,072
西和賀町	0	0	0	0
奥州市	340,796	0	227,575	568,371
金ヶ崎町	0	0	0	0
一関市	379,507	0	345,726	725,233
平泉町	0	0	0	0
大船渡市	21,589,255	246,200	18,797,872	40,633,327
陸前高田市	93,956,411	158,450	18,935,841	113,050,702
住田町	72,932	0	120,957	193,889
釜石市	18,121,004	352,208	16,724,317	35,197,529
大槌町	15,370,632	531,260	16,935,560	32,837,452
宮古市	8,286,314	11,770	7,784,208	16,082,292
山田町	5,097,344	84,854	797,137	5,979,335
岩泉町	448,342	0	239,180	687,522
田野畑村	397,853	7,970	625,760	1,031,583
久慈市	482,631	0	460,822	943,453
洋野町	171,360	0	217,668	389,028
野田村	2,678,570	0	2,746,732	5,425,302
普代村	650,600	0	503,640	1,154,240
二戸市	0	0	0	0
軽米町	0	0	0	0
九戸村	0	0	0	0
一戸町	0	0	0	0
合 計	172,474,317	1,435,992	89,320,535	263,230,844

#### 4 へき地児童生徒援助費等補助金

##### (1) 経費の種類別給与人員及び給与額

[単位：台、人、円]

経費の種類		給与人員			給与額		
		小学校	中学校	計	小学校	中学校	計
スクールバス購入費	(台)	(5) 6	11	(5) 17	(17,940,000) 21,650,000	34,240,000	(17,940,000) 55,890,000
寄宿舎居住費	(人)						
高度へき地修学旅行費	(人)	0	2	2	0	48,000	48,000
遠距離通学費	(人)	21	0	21	5,342,000	0	5,342,000

※ スクールバスについて、小学校・中学校で共用している場合は、小学校に計上している。

( ) 内が共用している台数・金額(内数)。

## (2) 市町村別補助金交付額

[単位：千円]

市町村名	スクールバス 購入費	寄宿舍居住費	高度へき地 修学旅行費	遠距離通学費	保健管理費	計
盛岡市						
八幡平市					41	41
雫石町						
葛巻町					333	333
岩手町						
滝沢市						
紫波町						
矢巾町						
花巻市						
遠野市						
北上市						
西和賀町					196	196
奥州市						
金ヶ崎町						
一関市	12,850					12,850
平泉町						
大船渡市	12,400					12,400
陸前高田市						
住田町	3,580				212	3,792
釜石市						
大槌町						
宮古市	8,550				50	8,600
山田町						
岩泉町			48	5,342	59	5,449
田野畑村					168	168
久慈市	3,710				58	3,768
洋野町	11,130				23	11,153
野田村						
普代村						
二戸市	3,670					3,670
軽米町						
九戸村						
一戸町						
合計	55,890		48	5,342	1,140	62,420

## 5 育英・奨学（公益財団法人岩手育英奨学会）

県内に住所を有する者の子弟で、有能な素質を有しながら経済的理由により高等学校等への就学が困難なものに対し、学資の貸与その他育英奨学上必要な事業を行った。

また、東日本大震災津波に被災した世帯の高校生を対象とした奨学金の貸付事業（タイプC：震災特例）を継続して行った。

(1) 奨学金の種類と額

ア タイプA (予約・在学・緊急採用共通)

区 分		貸与月額
国公立	自宅通学	18,000円
	自宅外通学	23,000円
私 立	自宅通学	30,000円
	自宅外通学	35,000円

イ タイプB (予約採用)

(ア) 貸与月額 (選択制)

15,000円、20,000円、25,000円、30,000円、35,000円

(イ) 入学一時金 (希望する者)

50,000円、100,000円、150,000円、200,000円

ウ タイプC (震災特例)

区 分		貸与月額
国公立	自宅通学	18,000円
	自宅外通学	23,000円
私 立	自宅通学	30,000円
	自宅外通学	35,000円

(2) 奨学金の貸与状況

ア タイプA (令和元年度)

[単位：人、千円]

区 分		貸与人数	奨学金
国公立	自宅通学	116	24,948
	自宅外通学	15	4,140
私 立	自宅通学	142	51,000
	自宅外通学	48	19,950
合 計		321	100,038

イ タイプB (令和元年度)

[単位：人、千円]

区 分		貸与人数	年 額
奨学金	15,000円	8	1,440
	20,000円	11	2,640
	25,000円	3	900
	30,000円	23	8,280
	35,000円	3	1,260
	計	48	14,520
入学一時金	50,000円	13	650
	100,000円	2	200
	150,000円	1	150
	200,000円	3	600
	計	19	1,600
合 計 (延べ)		67	16,120

## ウ タイプC (令和元年度)

[単位：人、千円]

区 分		貸与人数	奨学金
国公立	自宅通学	68	14,688
	自宅外通学	3	690
私 立	自宅通学	11	3,960
	自宅外通学	7	2,940
合 計		89	22,278

## 第5 魅力ある学校づくりの推進

## 1 県立高等学校新整備計画

## (1) 概要

国際化、情報化、少子高齢化等著しい社会の変化に主体的に対応できる人材の育成が求められていることから、県立高等学校長期構想検討委員会（船越昭治委員長）の報告をもとに、生徒が活力ある環境の中で、一人一人の個性・能力を最大限に伸ばせるような学習環境を構築する観点から、平成12年度以降10年間を見通した学校・学科の適正な配置等について慎重に検討を進め、平成12年1月に「県立高等学校新整備計画」として、平成12年度から16年度（前期）の学校別の計画並びに平成17年度から21年度（後期）の計画の大まかな見通しを示した。

平成17年度から21年度の後期計画の策定では、平成16年1月に「県立高等学校新整備計画後期マスタープラン」として基本的な方針を示した後、8月に「県立高等学校新整備計画（後期計画）案」、平成17年1月に調整案、6月に再調整案を公表し、各段階において、パブリック・コメントを実施したほか、各地で意見を聴く会や出前説明会などを重ね、7月に「県立高等学校新整備計画（後期計画）」を策定・公表した。

後期計画では、学科改編を含む学級数の取扱いは、中学校卒業予定者数の状況、高校進学希望者の志望動向、各高校の定員充足状況等を勘案して毎年度調整するものとし、小規模校等の統合は、一定の基準を設けて実施することとした。

平成20年度においては、

- ・ 花巻北高等学校と東和高等学校を統合して花巻北高等学校とし（東和高等学校は平成21年度末まで存続）、
- ・ 水沢高等学校と胆沢高等学校を統合して水沢高等学校とし（胆沢高等学校は平成21年度末まで存続）、
- ・ 高田高等学校と広田水産高等学校を統合して高田高等学校とし、
- ・ 大船渡農業高等学校と大船渡工業高等学校を統合して大船渡東高等学校とし、
- ・ 釜石南高等学校と釜石北高等学校を統合して釜石高等学校とするとともに、
- ・ 遠野高等学校情報ビジネス校、宮古高等学校川井校、久慈高等学校山形校の3分校を本校に統合し（3分校とも平成21年度末まで存続）、
- ・ 久慈高等学校長内校を昼間部と夜間部の多部制高等学校とし、
- ・ 浄法寺高等学校を福岡高等学校の分校とした。

平成21年度においては、黒沢尻工業高等学校定時制課程と水沢商業高等学校定時制課程を募集停止するとともに、杜陵高等学校奥州校を多部制単位制高等学校として設置した（両課程とも平成23年度末まで存続）。

なお、後期計画終了後において、教育環境を整える観点から、平成22年度に岩泉高等学校田野畑校を本校に統合した（岩泉高等学校田野畑校は平成23年度末まで存続）。

(2) 全体計画（平成12年1月24日公表、平成17年7月19日後期計画により変更）

年度	中学校卒業 予定者数(人)	高等学校設置学級数(学級)				高等学校数 (校)
			うち普通科	専門学科	総合学科	
11	18,440	368	229	134	5	83
17	14,857	301	177	91	33	77
21	13,797	266	159	75	32	61~68

(3) 後期計画の総括表（平成17年7月19日公表）

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
総合的な専門 高等学校				高田(商業科)・広田水産 (家政科)・大船渡農・大船 渡工[統合]	釜石工・釜 石商[統合]
普通科と専門 学科併設高等 学校		大東・大原 商[統合]	藤沢・千厩 [統合]	高田(普通科)・広田水産(水 産科)・住田(※)[統合]	
総合学科高等 学校	一戸[改編]				岩谷堂・岩 谷堂農林 [統合]
普通高等学校				釜石南・釜石北[統合] 花巻北・東和[統合] 水沢・胆沢[統合] 遠野・情報ビジネス[統 合] 宮古・川井[統合] 岩泉・田野畑[統合] 久慈・山形[統合]	伊保内・福 岡・浄法寺 [統合]
定時制(多部 制・単位制)	胆江ブロックにおいてもできるだけ後期計画中に整備に努める。				
中高一貫教育 校コミュニテ ィ・スクール	新しいタイプの学校である、中等教育学校・併設型中高一貫教育校やコミュニ ニティ・スクールについては、継続して検討する。				

※ 住田高等学校については、県の中高一貫教育に関する検討委員会の検討結果等を踏まえ、別途検討する。

【学級数の取扱いについて】

学級数(学科改編を含む)の取扱いは、中学校卒業予定者数、高校進学希望者の志向、各高校の定員充足状況等を勘案しながら毎年度調整する。

【1学年2学級校の取扱い】

- (1) 1学年2学級の募集定員に対し、1学級定員の半数を超える欠員が2年続いた場合には、原則として翌年度に学級減を行う。なお、通学困難な地域は、高校教育を受ける機会を確保するという観点から学級減を行わないことも検討する。
- (2) 募集定員に対して1学級相当程度の欠員が生じている場合には、原則として翌年度に学級減を行う。ただし、中学校卒業予定者数に回復の見通しがあれば、学級減を行わないことも検討する。
- (3) 各学年とも2学級を維持できない場合には統合を基本とするが、広大な県土を有する本県の通学事情等に鑑み、地域の実情に応じて分校(1学級規模)の設置も検討する。

【分校の取扱い】

入学者が募集定員の半数を下回る状況又は当該分校に進学した者のうち分校所在地の中学校からの進学者の割合が半数以下となる状況が、2年続いた場合には、原則として翌年度から募集停止とし、統合する。



## 2 新たな県立高等学校再編計画

### (1) 次期県立高等学校再編計画策定に向けた取組及び東日本大震災津波による策定作業の中断

今後の少子化によるさらなる生徒減少や社会情勢の変化に対応するため、教育の原点に立ち返り、高校教育として子供たちの確かな成長を支える仕組みや取組を強固にすることが重要であることから、平成20年4月から「第二次県立高等学校長期構想検討委員会」を設置し、委員会において教育環境の整備や将来の岩手県を担う人財育成について検討の上、平成21年5月に「今後の県立高等学校の在り方」〔中間まとめ〕を取りまとめ、県内9ブロックにおいて地域懇談会を開催し、県民からの意見、提言等を踏まえ、9月17日に県教育委員会に成案を報告した。

これを基に、県教育委員会において平成21年12月24日に、概ね10年先を展望し、今後の人口減少と超高齢社会の到来や厳しい国際競争などに対応し、明日の日本や岩手の未来を担う人財の育成に向けた今後の県立高校における教育の基本的考え方と方向性を示した「今後の高等学校教育の基本的方向」（案）を作成、公表し、パブリック・コメント、地域説明会、意見を聴く会を通じた意見等を踏まえ、平成22年3月17日に成案を策定した。

これを指針として、平成23年上半期の策定を目途に「第二次県立高等学校整備計画（仮）」を策定することとし、その検討のため、平成22年度において、市町村長、市町村教育委員会教育長、PTA関係者、産業関係者、中学校長代表者で構成される「今後の県立高校に関する地域検討会議」を県内9ブロックにおいて3回ずつ、また、一般県民を対象とした「今後の県立高校に関する地域別懇談会」を県内9ブロックにおいて2回ずつ、併せて、地域等の要望に応じて出前懇談会を実施し（計11回）、「今後の高等学校教育の基本的方向」への理解を図るとともに、各ブロックにおける高校のあるべき姿や地域実情に応じた高校配置等について意見交換を行った。

しかし、東日本大震災津波の発生に伴い、甚大な被害及びその影響を踏まえ計画の策定は見送ることとし、策定の時期については、県内各ブロックにおける震災後の児童・生徒数の動向・推移等を見据えつつ、被災地における公共交通機関の復旧による通学事情の改善など、教育に関わる環境整備の状況も考慮しながら、改めて調整・検討することとした。

また、学級数調整については、東日本大震災津波による被害等を考慮し、平成24年度は実施しなかったが、中学校卒業生数の減少は続いていることから平成25年度から再開した。

### (2) 次期再編計画策定作業の再開及び今後の高等学校教育の基本的方向の改訂に向けた取組

東日本大震災津波の発生から3年が経過し、少子化が一層進行した状況において、生徒にとってより望ましい教育環境の早急な整備を進めるため、平成26年度から次期県立高等学校再編計画の策定作業を再開した。

再開に当たっては、東日本大震災津波の被害等、教育を取り巻く環境が大きく変化したことを受け、平成22年3月に策定した「今後の高等学校教育の基本的方向」の改訂を行うこととした。

具体的には、平成26年5月に外部有識者を委員とした「県立高等学校教育の在り方検討委員会」を設置し、県内9ブロックにおいて地域懇談会を開催し、県民からの意見、提言等を踏まえた上で、震災等の影響も踏まえた教育環境の整備や岩手の復興等を担う人財育成について検討を進め、12月26日に同委員会から県教育委員会に「今後の県立高等学校の在り方について」の報告をした。

これを基に、県教育委員会では、東日本大震災津波からの復興、人口減少社会への対応等を踏まえ、岩手の復興・発展、ふるさとを守る人財を本県高校教育において育成することを改訂の柱とした「今後の高等学校教育の基本的方向」の改訂案を平成27年1月29日に公表し、県内で地域説明会を開催する等パブリック・コメントを実施、寄せられた意見を踏まえ平成27年4月20日に改訂を行った。

### (3) 新たな県立高等学校再編計画の策定

#### ア 概要

平成27年4月に改訂した「今後の高等学校教育の基本的方向」を基に、県内9ブロックで市町村長、市町村教育委員会教育長、PTA関係者、産業関係者、中学校長会代表等、地域代表による地域検討会議を各3回、県民を対象とする意見交換会を各2回、要請による説明会を5回開催し、ブロックにおける高校、学科の配置、高校の魅力づくりに向けた地域との連携の在り方等について検討等を行い、平成27年12月25日に、望ましい学校規模の確保による教育の質の保証と、本県の地理的条件を踏まえた教育の機会の保障を大きな柱にした「新たな県立高等学校再編計画案」を公表した。

計画案の公表後、県内9ブロックで地域検討会議、県民向け説明会、要請による説明会(10回)を通じて、延べ900人の出席をいただき意見交換を行うとともに、パブリック・コメントにおける意見や統合予定校が所在する市町村長等とも個別に協議を重ねつつ、意見をできる限り反映させた修正を行った上で、平成28年3月29日に「新たな県立高等学校再編計画」を策定した。

なお、再編計画の策定に当たっては、統合予定校では地方創生に向けたそれぞれの地域の取組の推移や、平成30年度までの入学者の状況等の検証を行い、統合時期等について検討する旨を追記した。また、学科改編・学級減は原則として再編計画に基づき実施するが、ブロック内の中学校卒業予定者数や、各校の定員充足状況等に大きな変化があった場合には実施時期等の変更も検討する旨を追記するとともに、久慈東高校と久慈工業高校の統合は市村をまたがるものであり、調整に時間を要するため、統合時期を平成31年度から令和2年度に1年延長した。

#### イ 全体計画

年度	中学校卒業 予定者数(人)	高等学校設置学級数(全日制課程)			高等学校数 (校)
		うち普通科	専門学科	(学級) 総合学科	
H28	12,084	255	148	77 30	63
R2	10,775	216	126	64 26	60
R7(見通し)	9,806	189~191	108~110	57~59 22~24	49~51

(4) 前期プログラム総括表

計画期間(H28～R 2 5年間)					
タイプ/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総合的な専門高等学校					宮古商業 宮古工業
普通科と専門学科併設高等学校					遠野 遠野緑峰
総合学科・専門学併置高等学校					久慈東 久慈工業
普通高等学校	※ 表外(2)のとおり				
学科改編 コース等見直し (学級減)			西和賀 水沢農業 一関第二 釜石商工	平館 花巻南 水沢工業 大船渡東 宮古水産	不来方 盛岡工業 紫波総合 花北青雲 北上翔南 一関工業 一戸
学級減		大槌 伊保内	葛巻 大船渡 種市	盛岡第四 前沢 大東 山田 大野 久慈 福岡	盛岡第三 盛岡北 一関第一 高田 釜石 宮古
全日制学校数	63	63	63	63	60
全日制学級数	255	253	245	233	216
(定時制)			宮古ブロック	盛岡ブロック	

※ 統合予定校では、地方創生に向けたそれぞれの地域の取組の推移や、平成30年度までの入学者の状況等の検証を行い、統合時期等について検討する。

※ 1学年1学級の普通高校では、直近の入学者数が2年連続して20人以下となった場合には、原則として翌年度から募集停止とし、統合する。

※ 学科改編、学級減等は、原則として再編計画に基づき実施するが、ブロック内の中学校卒業予定者数や、各校の定員充足状況等に大きな変化があった場合には、実施時期等の変更も検討する。

(5) 再編計画の推進

ア 平成28年度

平成29年度の学級編制については、再編計画どおり、全県で2学級の減とした。

大槌高校普通科 3学級 → 2学級 1学級減  
伊保内高校普通科 2学級 → 1学級 1学級減

## イ 平成29年度

平成30年度の学級編制については、原則として再編計画に基づき実施するが、ブロック内の中学校卒業予定者数や平成29年度入試における各校の定員充足状況等を見ながら検討することとし、併せて、再編計画とは別に、志願者（入学者）で40人以上の欠員を生じた場合には、管理運営規則に基づき学級減を検討することとしており、検証の結果、全県で8学級の減とした。

### <再編計画に基づく学級減等>

西和賀高校普通科	2学級	→	1学級	1学級減
水沢農業高校	3学級	→	2学級	1学級減
(農業科学、環境科学、生活科学 → 農業科学、食品科学)				
大船渡高校普通科	5学級	→	4学級	1学級減
釜石商工高校	5学級	→	3学級	2学級減
(機械、電子機械、電気電子、総合情報(2) → 機械、電気電子、総合情報(1))				
種市高校普通科	2学級	→	1学級	1学級減
一関第二高校総合学科	6学級	→	5学級	1学級減

### <管理運営規則に基づく学級減>

雫石高校普通科 2学級 → 1学級 1学級減

また、葛巻高校については、平成30年度の学級減(2学級→1学級)を延期することとした。

## ウ 平成30年度

令和元年度の学級編制についても、平成30年度と同様に、再編計画及び管理運営規則に基づき、全県で9学級の減とした。

### <再編計画に基づく学級減等>

盛岡第四高校普通科	7学級	→	6学級	1学級減
平舘高校	3学級	→	2学級	1学級減
(普通科(2)、家政科学科 → 普通科(1)、家政科学)				
大東高校	4学級	→	3学級	1学級減
(普通科(3)、情報ビジネス科 → 普通科(2)、情報ビジネス科)				
大船渡東高校	5学級	→	4学級	1学級減
(農芸科学科、機械科、電気電子科、情報処理科、食物文化科 → 農芸科学科、機械電気科、情報処理科、食物文化科)				
宮古水産高校	3学級	→	2学級	1学級減
(海洋技術科、食品家政科、食物科 → 海洋生産科、食物科)				
久慈高校普通科	5学級	→	4学級	1学級減
大野高校普通科	2学級	→	1学級	1学級減
福岡高校普通科	5学級	→	4学級	1学級減

### <管理運営規則に基づく学級減>

岩谷堂高校総合学科 5学級 → 4学級 1学級減

また、葛巻高校、花巻南高校、水沢工業高校、前沢高校、山田高校及び盛岡工業高校定時制課程については、令和元年度の学科改編等を延期することとした。

## エ 令和元年度

令和2年度の学級編制についても、令和元年度と同様に、再編計画及び管理運営規則に基づき、全県で12学級の減とした。

### <再編計画に基づく学級減等>

盛岡北高校普通科	6学級	→	5学級	1学級減
紫波総合高校総合学科	5学級	→	4学級	1学級減
北上翔南高校総合学科	6学級	→	5学級	1学級減
一関第一高校普通・理数科	6学級	→	5学級	1学級減
一関工業高校	4学級	→	3学級	1学級減
(電気科、電子科、電子機械科、土木科		→	電気電子科、電子機械科、土木科)	
高田高校普通科	4学級	→	3学級	1学級減
(普通科4、海洋システム科		→	普通科3、海洋システム科)	
釜石高校普通・理数科	5学級	→	4学級	1学級減
山田高校普通科	2学級	→	1学級	1学級減
宮古高校普通科	6学級	→	5学級	1学級減
宮古商工高校(宮古商業・宮古工業統合)				
	工3学級	→	2学級、商4学級	→ 3学級 2学級減
(機械科、電気電子科、建築設備科		→	機械システム科、電気システム科	
商業科、会計科、情報科、流通経済科				
		→	総合ビジネス科、流通ビジネス科、情報ビジネス科)	

### <管理運営規則に基づく学級減>

金ヶ崎高校普通科 3学級 → 2学級 1学級減

また、葛巻高校、花巻南高校、水沢工業高校、前沢高校、盛岡第三高校、不来方高校、盛岡工業高校、花北青雲高校、一戸高校及び盛岡工業高校定時制課程については、令和2年度の学科改編等を延期することとした。

## 第6 多様な教育ニーズに対応する教育機会の提供

不安や悩みを抱えた児童生徒が、学校以外にいつでも相談できる窓口を周知するために、相談窓口を紹介する携帯カード（24時間子供SOSダイヤル、ふれあい電話、メールアドレス等を紹介）を15万枚作成し、県内すべての学校の児童生徒に配布した。

「いわて特別支援教育推進プラン（2019～2023）」に基づく幼・小・中・高等学校における特別な支援を必要とする幼児児童生徒への指導・支援の充実を図った。

## 第7 教育への情熱と高い志を持つ有為な人材の確保・育成、資質向上

### 1 教員採用試験の改善等

教員としての資質・能力のみならず、多角的な視点から判断できるような面接試験、論文試験を行っている。

また、実践的、専門的な技術、技芸等を教えることができる人材を確保し、学校を活性化することを目指して、スポーツ・社会人・特定教科特別選考を実施するとともに、臨時的任用教員経験者特別選考、現職教員特別選考を実施し、特に他県現職教員特別選考においては受験年齢制限を49歳へと引き上げ、即戦力となる人材確保を図った。

さらに、専門的な知識を持った人材の確保のために、英語資格所有者、複数免許所有者、情報の免許所有者等への加点措置や大学院進学者等への名簿登載期間を設けている。

### 2 教職員の養成・免許・検定

領域別免許状の保有状況等を勘案し、平成21年度から特別支援学校教諭免許状の取得を促すため、特別支援教育に関する科目のみの認定講習を開催するなど、県として保有状況の改善を図った。

#### (1) 免許法認定講習

会 場	盛岡市内2会場
期 日	令和元年7月29日～8月6日
受講者	163人
単位授与者	163人
開設講座	3講座

## (2) 教育職員の免許状授与状況

[単位：件]

免許状の種類	H30年度	R1年度
授与・再交付・書換え		
普通免許状		
小学校教諭	268	246
中学校教諭	336	285
高等学校教諭	366	263
養護教諭	11	14
特別支援学校教諭	100	103
自立教科教諭(理療)	0	2
特別支援自立活動	1	0
幼稚園教諭	402	337
栄養教諭	28	14
計	1,512	1,264
臨時免許状		
小学校助教諭	31	20
中学校助教諭	12	3
高等学校助教諭	60	52
養護助教諭	3	2
特別支援学校助教諭	13	7
自立教科助教諭(理療)	0	0
幼稚園助教諭	6	4
計	125	88
特別免許状	1	1
再交付・書換え		
再交付	111	119
書換え	328	271
計	439	390
合 計	2,077	1,743
免許状授与証明書	522	558

## 3 教員研修の充実

本県における教育振興上の重要課題の解決のため、「授業力向上研修」を中心とする教員のキャリア・ライフステージに沿った新しい研修体系を平成21年度に策定し、研修を実施した。

特に、新学習指導要領の趣旨や内容の徹底を図るとともに、児童生徒の学力向上・健全育成を中心課題として、教員の指導力の向上を図った。

## (1) 令和元年度研修実績

## ア 管理職研修

[単位：人]

講座名	受講対象	講座内容	日数等	研修者数
校長研修講座	小中学校長	人事・サービス上の諸問題、指導行政上の諸問題、復興教育・生徒指導関係、保健体育関係、教育センター関係、講話（岩手の教育の目指すもの／校長に望むこと）、意見交換会、コンプライアンス、グループ協議（教育課題協議）	2	460
副校長研修講座	小中学校副校長	副校長に期待すること、人事管理上の諸問題、復興教育、リスクマネジメント、講話、講演、研究協議等	1	464

講座名	受講対象	講座内容	日数等	研修者数
新任校長 研修講座	小中学校 新任校長	人事・服務上の諸問題、生徒指導上の重大事案への対応、教職員のメンタルヘルス、指導行政上の諸問題、新任校長に望むこと、学校経営に望むこと、アンガーマネジメント、学校経営とリスクマネジメント、校内における教職員の人材育成	2	82
新任副校長 研修講座	小中学校 新任副校長	副校長としての役割、先輩副校長から学ぶ、学校経営上の諸問題、コンプライアンス、教職員のメンタルヘルス、指導行政と学校教育、岩手の教育の目指すもの、人事管理上の諸課題、労働基準及び労働安全衛生について、学校教育課題に対する回答、サービス・法規課題に対する回答	3	93
新任校長 研修講座	県立学校 新任校長	各学校の課題・取組状況についての意見交換会、教育法規演習、教職員のメンタルヘルス、学校の危機管理、インクルーシブ教育、コンプライアンス、新任校長に期待すること	3	24
新任副校長 研修講座	県立学校 新任副校長	各学校の課題・取組状況についての意見交換会、生徒指導、教育法規演習、教職員のメンタルヘルス、労働安全衛生、特別な支援を要する生徒への対応、新任副校長に期待すること	2	31

イ 初任者・2年目・3年目研修（小学校・中学校、新採用教員対象） [単位：人]

講座名	コース名	講座内容	日数等	研修者数
初任者 研修講座	総合教育センター研修	学習指導要領と教育課程の編成、教育相談、学級経営、教科、道徳、特別活動、総合的な学習の時間、情報モラル、自己研修、キャリア教育 等	(Ⅰ)4	208
			(Ⅱ)3	206
			(Ⅲ)3	204
	教育事務所研修	身分とサービス、教育課程の編成、授業実習と授業研究、自己研修の進め方、社会奉仕体験の心構え 等	5	208
2年目 研修講座	市町村教育委員会研修	各市町村の教育課題、教科・領域授業研究、各実践課題への取組 等	2	208
	校内研修	各種教育指導、学級経営、教科・道徳・特別活動・総合的な学習の時間の指導、生徒指導の実際 等	180時間程度	208
	総合教育センター研修	学校安全、復興教育・防災教育、自己研修 等	2	184
3年目 研修講座	教育事務所研修	社会教育、コンプライアンス、メンタルヘルス 等	2	184
	校内研修	校内授業研修（2回、20時間）、自己研修 等	20時間程度	184
3年目 研修講座	総合教育センター研修	教科指導、道徳科、自己研修 等	2	159
	校内研修	校内授業研修（1回、10時間）、自己研修 等	10時間程度	159

ウ 初任者・2年目・3年目研修（高等学校・特別支援学校、新採用教員対象） [単位：人]

講座名	コース名	講座内容	日数等	研修者数
初任者 研修講座	本庁研修	学習指導要領解説、教科・教育の現状と課題、授業参観、授業研究、他校種授業参観、社会奉仕体験活動	高校6 特支4	84 (高校48、 特支36)
			(高校Ⅰ)4	53
	総合教育センター研修	高校教育の現状と課題、サービスとその責任、いわての復興教育、指導計画・指導案、教材研究、教科指導法、生徒指導、接遇、特別支援教育、総合的	(高校Ⅱ)4	46
			(高校Ⅲ)3	46



講座名	コース名	講座内容	日数等	研修者数
		な学習の時間、ボランティア活動、キャリア教育、情報モラル、教育相談、自己研修、学級組織、メンタルヘルス、感情のコントロール、コンプライアンス 等	(特支Ⅰ)3	41
			(特支Ⅱ)4	35
			(特支Ⅲ)3	34
			(特支Ⅳ)3	35
	校内研修	基礎的素養、ホームルーム経営、教科指導、特別活動、生徒指導 等	180 時間程度	84
2 年 目 研修講座	総合教育センター研修	カリキュラム・マネジメント、安全管理・安全教育、自己研修 等	2	84
	フォローアップ研修	教科指導 等	(高校)1	51
	本庁・センター研修	キャリア教育、自立活動、自己研修 等	(特支)2	30
	校内研修	校内授業研修 (2 回、20 時間)、自己研修 等	20 時間程度	82
3 年 目 研修講座	総合教育センター研修	個に応じた指導の進め方、自己研修 等	(高校) 3 (特支) 2	75
	校内研修	校内授業研修 (1 回、10 時間)、自己研修等	10 時間程度	74

#### エ 新任教務主任研修 (小学校・中学校、新任教務主任対象) [単位：人]

講座名	コース名	講座内容	日数	研修者数
新任教務主任研修	新任教務主任研修 (中央会場)	岩手の義務教育の充実を目指して、学校経営と教務主任、教務主任と教育法規、地域と学校の連携・協働の推進、カリキュラム・マネジメントを用いた学校教育の充実・改善、教育・校務の情報化の推進、学校運営計画書と教育課程の編成について、教務主任という職の魅力、教務主任の実務上の課題と解決	2	91 (小60、 中31)

#### オ 新任教務主任研修 (高等学校・特別支援学校、新任教務主任対象) [単位：人]

講座名	コース名	講座内容	日数	研修者数
新任教務主任研修	新任教務主任研修	岩手の教育課題について、教務主任の役割、各校における教務の現状と課題、教育活動と教育法規、学力向上の推進、いわて特別支援教育推進プランの実行について、文書事務、教務課運営の実際、カリキュラム・マネジメント、情報セキュリティポリシー、総合的な学習の時間への取組・自立活動の指導における取組、学校における人材育成の進め方	3	30 (高校22、 特支8)

### (2) 令和元年度研修事業受講者一覧 (総合教育センター実施分)

#### ア 所属種別研修講座数、研修者数 (要請研修、随時研修、派遣研修は除く) [単位：人]

講座\所属	幼稚園・ 保育所等※1	小学校	中学校	高等学校	特別支援 学校	その他※2	計
研修講座数	19	68	63	67	66	5	288(延)
研修者数	231	2,541	1,680	1,571	650	25	6,698

※1 等は認定こども園を含む

※2 事務職、指導主事等を含む

## イ 所属種別研修講座別研修者数

[単位：人]

研修名	講座名	研修者数											計	
		単 独						合 併						
		幼・保等 <sup>※1</sup>	小学校	中学校	高校	特支	その他 <sup>※2</sup>	幼・保等 <sup>※1</sup>	小学校	中学校	高校	特支		その他 <sup>※2</sup>
基本研修	初任者研修	153	377	241	145	145								1,061
	2年目研修				51	30			114	70	54	30		349
	3年目研修		113	46	46	28								233
	教職経験 5年研修		48	45	40	30								163
	幼稚園等中堅教諭 等資質向上研修	19												19
	授業力 向上研修		550	398	356	108			648	450	370	104		2,984
	小計	172	1,088	730	638	341			762	520	424	134		4,809
特別研修	新任				22				208	110	69	22		431
	教職専門				116	51			173	117	76	32	1	566
	小計				138	51			381	227	145	54	1	997
希望研修	教科研修								22	93	131	10	2	258
	領域等研修								5	2	12	5		24
	情報教育研修								21	9	7	3	2	42
	教育相談研修							1	55	49	49	22		176
	特別支援 教育研修				12				111	34		13	1	171
	幼児教育研修							58					19	77
	公開研修		15						81	16	15	17		144
小計		15		12			59	295	203	214	70	24	892	
要請研修	298	978	632	829	493	271	57	770	439	165	90	199	5,221	
随時研修	24	30	28	7	3	14	1	67	34	7	11	18	244	
派遣研修								7	3	2	1	2	15	
総 計	494	2,111	1,390	1,624	888	285	117	2,282	1,426	957	360	244	12,178	

※1 等は認定こども園を含む

※2 事務職、指導主事等を含む

## 第8 「岩手県教職員働き方改革プラン」に基づく教職員の働き方改革

## 1 岩手県教職員働き方改革プランの策定

## (1) 趣旨

県立学校及び市町村立学校に勤務する教職員の勤務実態等をふまえ、「学校における働き方改革」を早急に進めるため、平成30年6月に「岩手県教職員働き方改革プラン」を策定し、教職員の勤務負担軽減と健康確保等に向けて取り組むこととした。

## (2) プランの期間

平成30年度～令和2年度までの3カ年度（緊急的かつ重点的に対策を講じるもの。）

## (3) プランの目標

## ア 業務への充実感や、健康面での安心感の向上

「授業や授業準備に集中できている」、「健康でいきいきと業務を行っている」、「業務にやりがいを感じている」等の肯定的実感が、プラン策定後から比較して向上すること。

## イ 県立学校における長時間勤務者の割合の削減

月当たり時間外勤務が80時間以上の長時間勤務者の割合について下記のとおり削減すること。

時間外勤務	取組期間	
	平成30年度	令和元年度・2年度
月80時間以上	前年度比3割減	前年度比3割減
うち月100時間以上	前年度比半減	ゼロ

## (4) プランの具体的取組

### ア 教職員の負担軽減の取組

(ア) 「チームとしての学校」の推進	a 少人数学級の拡充 b スクールサポートスタッフの配置 c 非常勤の専門スタッフの配置 d スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置 e 事務の共同処理の実施
(イ) 教職員業務改善	a 校務支援システムの改修 b 各種の学習状況調査の運用の改善 c 労働安全推進モデル校における取組の推進及び波及 d 多忙化解消の視点を持った研究指定の実施 e 学校マネジメントに関する調査研究の実施 f 登下校に関する関係機関・地域との連携強化 g 学校給食費の公会計化に向けた検討 h 教員等のWGによる業務のスクラップアンドビルドの検討
(ウ) 部活動の適正な運営	a 部活動指導員の配置 b 「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」を踏まえた県の方針の策定

### イ 教職員の健康確保等

(ア) 勤務時間の適正管理	a タイムカード等導入による客観的な勤務時間把握 b 盆・年末年始等の学校閉庁日の設定 c 留守番電話等による時間外対応の在り方について検討
(イ) 労働安全衛生体制の確立	a 小中学校労働安全衛生管理研修会の実施 b 労働安全推進モデル校における取組の推進及び波及
(ウ) 心とからだの健康対策	a 長時間勤務者への産業医による保健指導の強化 b 専門医によるメンタルヘルス相談窓口の設置

## 2 プランの主な取組状況（令和元年度）

### (1) 教員等のWGによる業務のスクラップアンドビルドの検討

- ・ 教職員や関係団体から成る構成員により、学校業務のスクラップアンドビルドなどの学校における業務改善を検討。
- ・ 「教員の本来業務に係る改善」、「教員の付随業務に係るスクラップ」の2つの作業部会を設置して検討を重ね、令和元年12月に提案のとりまとめを県立学校及び市町村教委に周知した。

### (2) 部活動指導員の配置

- ・ 教員の部活動に従事する時間の軽減を図るため、中学校及び高等学校に部活動指導員を配置。

<令和元年度の配置状況>

学校	校数	人数
市町村立中学校	51校	65人
県立学校	35校	46人

- (3) 「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」を踏まえた県の方針の策定
    - ・平成30年6月に、スポーツ庁のガイドラインを踏まえ、部活動休養日・活動時間・部活動指導員に係る留意点などを盛り込んだ「岩手県における部活動の在り方に関する方針」を策定。
    - ・令和元年8月に、文化庁のガイドラインを踏まえ、方針を改定。部活動が生徒の自主的・自発的な参加により行われるものであること等を明記した。
  - (4) タイムカード等導入による客観的な勤務時間把握
    - ・平成30年度に引き続き、全県立学校において、タイムカードによる客観的勤務時間把握を実施。
  - (5) 盆・年末年始等の学校閉庁日の設定
    - ・仕事と休みのメリハリを設けることで教職員の疲労や心理的負担の軽減を図るため、全県立学校において、盆3日程度、年末年始6日程度の学校閉庁日を設定。
  - (6) 留守番電話等による時間外対応の在り方について検討
    - ・勤務時間外・週休日等における外部からの連絡対応の負担を軽減するため、県立学校に順次留守番電話を導入。（令和元年度末時点で34校に導入済み）
  - (7) 小中学校労働安全衛生管理研修会の実施
    - ・市町村立小・中・義務教育学校における労働安全衛生管理体制の整備促進や活用等を図るため、当該学校の管理職を対象に県内6カ所で研修会を開催。
  - (8) 長時間勤務者への産業医による保健指導の強化
    - ・時間外勤務が月100時間超の者については、産業医による保健指導を必須とするよう、保健指導実施要領を改正。（令和2年4月実績から適用）
  - (9) 専門医によるメンタルヘルス相談窓口の設置
    - ・教職員の心身の健康の保持増進を図るため、通年で専門医（精神科医）からの助言・指導を受けることができるよう、メンタルヘルス相談事業を実施。
- ＜令和元年度の実施状況＞  
実施回数9回、相談等件数10件

### 3 プランの目標の達成状況

#### (1) 業務への充実感や、健康面での安心感の向上

＜令和元年度の県立・市町村立学校の教職員へのアンケート調査結果＞ [単位：％]

内 容	平成30年度	令和元年度
「授業や授業準備に集中できている」と感じている教員	50.1	48.2
「健康でいきいきと業務ができている」と感じている教職員	53.5	55.0
現在の業務にやりがいを感じている教職員	89.4	90.5

(県教育委員会調査 平成31年4月現在)

#### (2) 県立学校における長時間勤務者の割合の削減

＜月当たり時間外勤務が80時間以上の長時間勤務者の割合の状況＞ [単位：％]

時間外勤務	平成30年度	令和元年度
月80時間以上	9.6 (6.2)	8.8 (4.3)
うち月100時間以上	4.8 (2.4)	4.1 (0.0)

※括弧内は目標値

(県教育委員会調査 令和2年3月末現在)